

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年11月15日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	N Z A M 上場投信 T O P I X
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限10兆円
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

NZAM 上場投信 TOPIX

（以下「ファンド」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第2条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^{（注）}に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者の指定する第一種金融商品取引業者を「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（６）【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、「対象株価指数」を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの(対象株価指数に連動すると委託者が想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ)に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込受付日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(7) 【申込期間】

2021年11月16日から2022年5月13日までとします。(継続申込期間)

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことがあります。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(販売会社)については下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244 (営業日の午前9時から午後5時まで)

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる発行価額に相当する有価証券および金銭を、販売会社が指定する日までに販売会社が指定する方法で払込みます。取得申込みにかかる株式等については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

上記「(9) 払込期日」に記載の払込みは、販売会社において行うものとします。

販売会社については、上記(8)に同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「東証株価指数（TOPIX）」（以下「対象株価指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信 / 国内 / 株式 / E T F / インデックス型

属性区分：株式（一般） / 年2回 / 日本 / T O P I X

商品分類および属性区分 一覧表

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ <<https://www.toushin.or.jp/>> をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式			
一般	年1回	グローバル	
大型株		日本	日経225
中小型株	年2回	北米	
債券		欧州	
一般	年4回	アジア	
公債		オセアニア	TOPIX
社債	年6回	中南米	
その他債券	(隔月)	アフリカ	
クレジット属性		中近東	その他
()	年12回	(中東)	()
不動産投信	(毎月)	エマージング	
その他資産			
()	日々		
資産複合			
()	その他		
資産配分固定型	()		
資産配分変更型			

属性区分定義

株式（一般）	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
TOPIX	目論見書又は投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金10兆円に相当する有価証券および金銭を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

<ファンドの特色>

- TOPIXの動きに連動する投資成果をめざし、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

TOPIX

- TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

（注）この指数の基準日は1968年1月4日・基準値は100です。

«TOPIXの著作権等について»

- ・TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**株**東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**株**東京証券取引所が有します。
- ・**株**東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・**株**東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・**株**東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、**株**東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、**株**東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・**株**東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・**株**東京証券取引所は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、**株**東京証券取引所は、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1. 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、10口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2. 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3. 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年2月、8月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配金が零となる場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

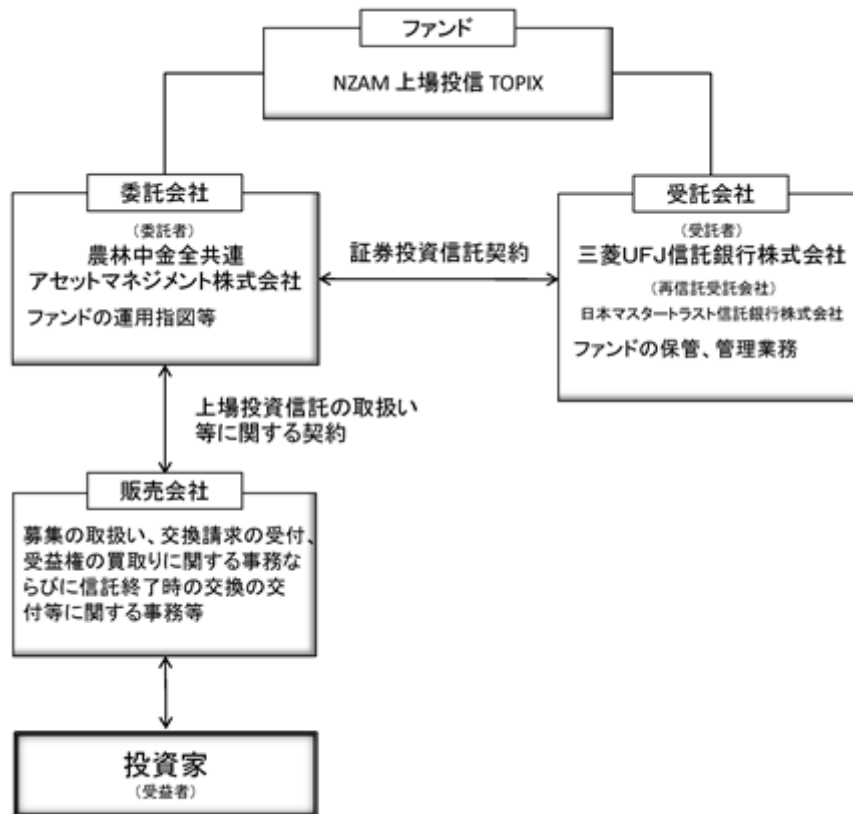
（2）【ファンドの沿革】

2019年1月16日 有価証券届出書の提出

2019年2月5日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

2019年2月6日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2021年9月8日現在）

資本金の額

1,466百万円

沿革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更

2000年10月1日 「農林中金全連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	19,551	66.66
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	9,779	33.34

(注) 農林中央金庫が保有する株式は普通株式19,550株および議決権を有しないA種優先株式1株であり、全国共済農業協同組合連合会が保有する株式は普通株式9,778株および議決権を有しないB種優先株式1株です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 66.66%

全国共済農業協同組合連合会 33.34%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

運用の基本方針（約款第19条）

委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、次に掲げる運用の基本方針に従って、その指図を行います。

1. この信託は、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を組入れることを原則とします。
2. 上記1.の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
3. 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。
4. 投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式の貸付けを行うことができるものとします。

「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

（2）【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

b. 運用の指図範囲（約款第18条）

委託者は、投資信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

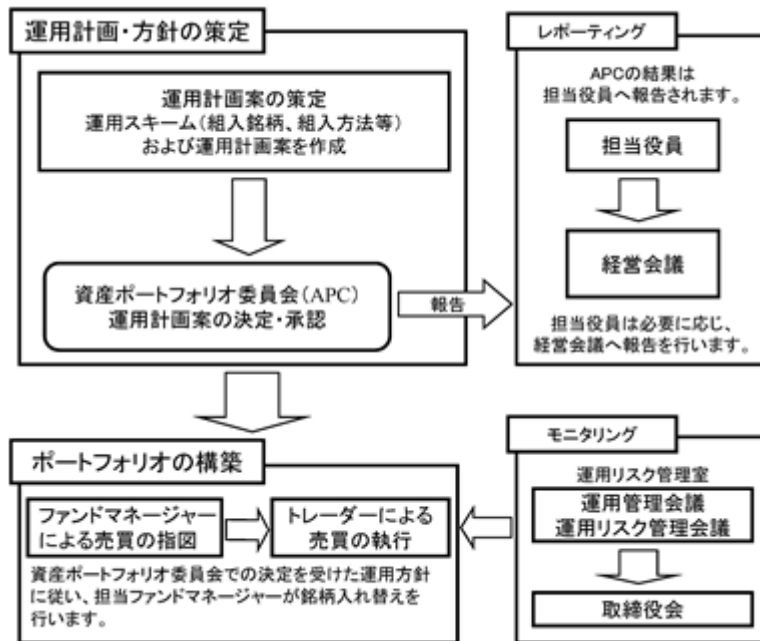
委託者は、投資信託財産を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

1. 運用体制

当ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



< 資産ポートフォリオ委員会（APC） >

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	80名程度 (うち 投資判断に携わる者 60名程度)
トレーディング部	10名程度
運用リスク管理室	5名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針（約款第20条）

毎計算期末（原則として2月、8月の各15日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、約款第19条の規定に基づいて運用を行います。

b. 収益の分配（約款第35条）

投資信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、約款第33条各号の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を投資信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができ

ます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

毎計算期末に投資信託財産から生じた次の1.に掲げる利益の合計額は、次の2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、追加信託差益金、交換(解約)差益金
2. 有価証券売買損(評価損を含みます。)、先物取引等取引損(評価損を含みます。)、追加信託差損金、交換(解約)差損金

(5)【投資制限】

a. 株式への投資制限(約款第19条)

株式への投資割合には、制限を設けません。

b. 投資する株式等の範囲(約款第22条)

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式等については、この限りではありません。

第1項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができます。

c. 外貨建資産への投資制限(約款第19条)

外貨建資産への投資は、行いません。

d. 先物取引等の運用指図(約款第23条)

委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

e. デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第19条)

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

f. 株式の貸付けの指図および範囲(約款第24条)

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

g. 株式売却等の指図(約款第27条)

委託者は、投資信託財産に属する株式の売却等の指図ができます。

h. 再投資の指図(約款第28条)

委託者は、前条(上記g.)の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限(約款第19条)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. デリバティブ取引に係る制限(金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

k. 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。

ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、対象株価指数との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により対象株価指数の動きと乖離が生じます。

- イ．対象株価指数の構成銘柄異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ロ．追加設定の一部が金銭にて行われた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること
- ハ．対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること
- ニ．対象株価指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ホ．先物取引を利用した場合、先物価格と対象株価指数との間に価格差があること
- ヘ．信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

（２）その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

（３）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理（ポジションリスク管理およびパフォーマンス管理等）を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（運用リスク管理室）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

[運用管理会議]

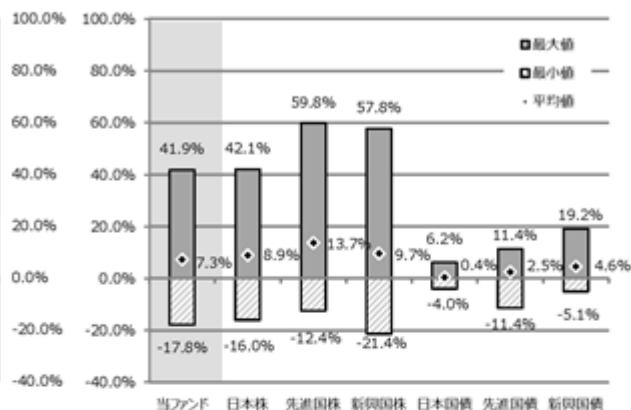
原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

*2016年9月～2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

なお、2020年1月までは、ベンチマークの騰落率を表示しております。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*2016年9月～2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

なお、2020年1月までの年間騰落率については、当ファンドのベンチマークを用いて算出しております。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

交換手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が個別に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

交換手数料は、ファンドの交換等に関する事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1.の額に2.の額を加算して得た額とします。

1. 投資信託財産の純資産総額に年率0.0825%（税抜0.075%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	受託者	合計
0.047%	0.028%	0.075%

2. 投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用は、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用¹および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料²ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

1 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。

- ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

2 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.033%（税抜0.030%）以内を乗じて得た額

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれません。

損益通算について

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれません。

（注意）

税制が改正された場合等には、上記の内容（2021年8月31日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2021年 8月31日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	128,925,276,590	97.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,620,343,652	2.73
合計(純資産総額)		132,545,620,242	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,457,520,000	2.61

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	485,400	9,965.00	4,837,011,000	9,592.00	4,655,956,800	3.51
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	300,400	11,165.00	3,353,966,000	11,360.00	3,412,544,000	2.57
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	47,100	64,370.00	3,031,827,000	66,130.00	3,114,723,000	2.35
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	373,000	6,647.00	2,479,331,000	6,181.00	2,305,513,000	1.74
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	327,800	6,350.00	2,081,530,000	6,500.00	2,130,700,000	1.61
6	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,233,100	610.50	1,973,807,550	594.40	1,921,754,640	1.45
7	日本	株式	ダイキン工業	機械	61,000	26,000.00	1,586,000,000	27,405.00	1,671,705,000	1.26
8	日本	株式	HOYA	精密機器	93,600	17,350.00	1,623,960,000	17,780.00	1,664,208,000	1.26
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	549,900	2,913.50	1,602,133,650	2,936.00	1,614,506,400	1.22
10	日本	株式	信越化学工業	化学	86,900	17,930.00	1,558,117,000	18,205.00	1,582,014,500	1.19
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	398,700	3,674.00	1,464,823,800	3,679.00	1,466,817,300	1.11
12	日本	株式	任天堂	その他製品	27,500	52,440.00	1,442,100,000	52,900.00	1,454,750,000	1.10
13	日本	株式	日本電産	電気機器	115,200	12,755.00	1,469,376,000	12,620.00	1,453,824,000	1.10
14	日本	株式	日立製作所	電気機器	230,500	6,310.00	1,454,455,000	6,085.00	1,402,592,500	1.06
15	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	28,200	44,500.00	1,254,900,000	47,240.00	1,332,168,000	1.01
16	日本	株式	村田製作所	電気機器	140,500	9,064.00	1,273,492,000	9,119.00	1,281,219,500	0.97
17	日本	株式	KDDI	情報・通信業	377,000	3,373.00	1,271,621,000	3,370.00	1,270,490,000	0.96
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	377,200	3,574.00	1,348,112,800	3,342.00	1,260,602,400	0.95
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	327,000	3,873.00	1,266,471,000	3,801.00	1,242,927,000	0.94
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	330,500	3,410.00	1,127,005,000	3,311.00	1,094,285,500	0.83
21	日本	株式	ファナック	電気機器	42,100	24,450.00	1,029,345,000	23,990.00	1,009,979,000	0.76
22	日本	株式	SMC	機械	14,100	71,270.00	1,004,907,000	70,510.00	994,191,000	0.75
23	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	642,500	1,630.50	1,047,596,250	1,543.00	991,377,500	0.75
24	日本	株式	第一三共	医薬品	376,900	2,296.50	865,550,850	2,614.50	985,405,050	0.74
25	日本	株式	三菱商事	卸売業	287,400	3,308.00	950,719,200	3,311.00	951,581,400	0.72
26	日本	株式	三井物産	卸売業	376,900	2,633.50	992,566,150	2,429.00	915,490,100	0.69
27	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	184,400	4,928.00	908,723,200	4,815.00	887,886,000	0.67
28	日本	株式	富士通	電気機器	43,200	19,380.00	837,216,000	20,300.00	876,960,000	0.66
29	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	155,500	5,422.00	843,121,000	5,377.00	836,123,500	0.63
30	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	48,900	15,745.00	769,930,500	16,660.00	814,674,000	0.61

□.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.18
		建設業	2.22
		食料品	3.35
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.22
		化学	6.97
		医薬品	5.10
		石油・石炭製品	0.38
		ゴム製品	0.70
		ガラス・土石製品	0.77
		鉄鋼	0.87
		非鉄金属	0.68
		金属製品	0.61
		機械	5.49
		電気機器	17.86
		輸送用機器	7.55
		精密機器	2.92
		その他製品	2.17
		電気・ガス業	1.16
		陸運業	3.11
		海運業	0.51
		空運業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	8.13
		卸売業	4.70
		小売業	4.31
		銀行業	4.79
		証券、商品先物取引業	0.72
		保険業	1.87
その他金融業	1.11		
不動産業	1.89		
サービス業	5.75		
合計			97.27

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	176	日本円	3,444,320,000	3,457,520,000	2.61

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末 (2019年 8月15日)	26,906,840,176	27,213,030,996	1,485.11	1,502.01	1,483
第2計算期間末 (2020年 2月15日)	42,050,716,022	42,422,443,292	1,708.15	1,723.25	1,706
第3計算期間末 (2020年 8月15日)	85,053,678,291	85,729,017,488	1,637.25	1,650.25	1,638
第4計算期間末 (2021年 2月15日)	138,812,601,943	139,697,524,223	1,976.49	1,989.09	1,976
第5計算期間末 (2021年 8月15日)	132,236,351,161	133,612,132,358	1,980.02	2,000.62	1,982
2020年 8月末日	86,960,921,171		1,632.14		1,629
9月末日	90,225,152,394		1,652.44		1,664
10月末日	91,881,132,038		1,605.49		1,644
11月末日	104,431,401,092		1,784.24		1,808
12月末日	112,301,812,450		1,837.07		1,844
2021年 1月末日	122,125,851,759		1,841.13		1,837
2月末日	125,372,104,667		1,886.66		1,883
3月末日	135,092,302,267		1,993.90		2,004
4月末日	119,322,807,291		1,937.51		1,940
5月末日	126,067,092,390		1,964.11		1,901
6月末日	130,120,241,572		1,987.01		2,012
7月末日	127,298,412,781		1,943.91		1,984
8月末日	132,545,620,242		1,984.65		1,965

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示していません。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	16.90
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	15.10
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	13.00
第4計算期間末	2020年 8月16日～2021年 2月15日	12.60
第5計算期間末	2021年 2月16日～2021年 8月15日	20.60

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	5.1
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	16.0
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	3.4
第4計算期間末	2020年 8月16日～2021年 2月15日	21.5
第5計算期間末	2021年 2月16日～2021年 8月15日	1.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	18,117,800		18,117,800
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	6,499,900		24,617,700
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	28,594,200	1,262,731	51,949,169
第4計算期間末	2020年 8月16日～2021年 2月15日	22,102,800	3,820,042	70,231,927
第5計算期間末	2021年 2月16日～2021年 8月15日	7,800,900	11,247,332	66,785,495

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2021年8月末現在）

2021年8月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
1期 2019年8月15日	1,690円
2期 2020年2月15日	1,510円
3期 2020年8月15日	1,300円
4期 2021年2月15日	1,260円
5期 2021年8月15日	2,060円
設定来累計	7,820円

・分配金のデータは、100口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

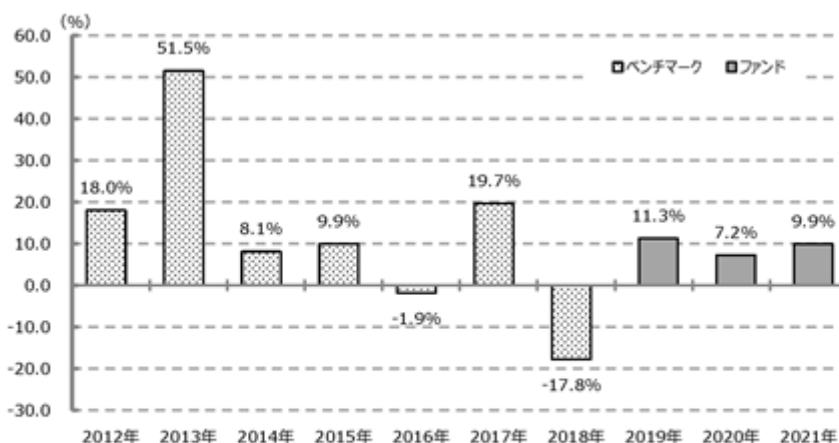
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.6
3	キーエンス	電気機器	2.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
7	ダイキン工業	機械	1.3
8	HOYA	精密機器	1.3
9	日本電信電話	情報・通信業	1.2
10	信越化学工業	化学	1.2

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位業種》

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	17.9
2	情報・通信業	8.1
3	輸送用機器	7.6
4	化学	7.0
5	サービス業	5.8
6	機械	5.5
7	医薬品	5.1
8	銀行業	4.8
9	卸売業	4.7
10	小売業	4.3

年間収益率の推移



・ベンチマークは、「TOPIX」です。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2018年以前は、ベンチマークの収益率を表示。

・2019年は設定日（2月5日）から年末までの騰落率、2021年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※このグラフはあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことができます。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1. から上記5. のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

(2) 取得申込

販売会社は、その取得申込者に対し、約款第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込に応じることができるものとします。

受益権の取得申込者は、委託者が指定する一定口数の整数倍の受益権の取得を申し込むものとします。この場合、取得申込みは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式をもって行うものとします。ただし、当該株式の評価額が、一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を支払うものとします。なお、一定口数は、当該銘柄によって構成される、委託者が対象株価指数に連動すると想定する1単位のポートフォリオに相当する口数とします。

販売会社は受益権の取得申込者に対し、その申込みの当日（正午を過ぎて申込みを受領した場合は翌営業日）（約款第3条第1項の規定に係る取得については信託契約締結日とします。）を取得申込受付日として当該取得申込を受け付けます。

取得申込者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、上記の規定にかかわらず、原則として取得申込みに係る当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって取得することができるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

上記の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込に係る有価証券ならびに上記ただし書きおよび上記に規定する金銭の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができ

ます。また、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる有価証券の委託者への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

上記 から上記 の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込を中止すること、および既に受け付けた取得の申込の受付を取り消すことができます。

(3) 申込単位

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの(対象株価指数に連動すると委託者が想定する1単位の現物株式のポートフォリオ)に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(4) 申込手数料

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者(下記参照)または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244 (営業日の午前9時から午後5時まで) <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/

(5) 申込価額

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者(下記参照)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244 (営業日の午前9時から午後5時まで) <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/

2【換金(解約)手続等】

(1) 一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権(約款第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。)につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 交換申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、当該受益権と当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託者が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行うものとします。

受益者は、2019年3月5日以降において、自己に帰属する受益権につき、その請求の当日(正午を過ぎて請求を受領した場合は翌営業日)を交換請求受付日として、交換を請求することができます。

委託者は、交換に際し、投資信託財産に属する有価証券の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位(金融商品取引所が定める1売買単位をいいます。)の整数倍とします。

上記にかかわらず、委託者は、原則として、次に該当する場合は、受益権の交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の交換請求の受け付けを行うことがあります。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

上記の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続を行うものとします。なお、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行います。当該抹消に係る手続および約款第39条第4項に掲げる交換有価証券に係る振替請求が行われた後に、振替機関は、約款第39条第1項または第2項に定める交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受託者は、約款第39条第1項または第2項の委託者の交換の指図に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続および約款第39条第5項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ、抹消したものとして取り扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。

委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときおよび委託者が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

上記により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託者は、上記の請求を受け付けた場合には、当該請求に係る受益権と、当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券として委託者が指定するものとの交換を行うよう受託者に指図します。

上記の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、上記の請求に係る受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう受託者に指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記の交換請求に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、交換請求を行う受益者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

受託者は、上記に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。ただし、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、上記に掲げる交換の請求を受けた販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、上記に掲げる手続にかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

（3）受益権の買取り

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、次の2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

上記の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

上記の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

a. 基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第8条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

b. 主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
国内上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。

c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「農中東証指数」です。）

<p>農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/</p>

d. 追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理（約款第37条）

追加信託に相当する金額（追加信託に係る有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

受益権と有価証券との交換にあたっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間（約款第4条）

この信託は、期間の定めを設けません。ただし、約款第46条第1項、同条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定により信託を終了させる場合があります。

(4) 【計算期間】

信託の計算期間（約款第31条）

この信託の計算期間は、毎年2月16日から8月15日まで、8月16日から翌年2月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2019年8月15日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

(イ) 信託契約の解約（約款第46条）

委託者は、信託期間中において、投資信託財産の一部を受益権と交換することにより、2021年8月15日以降の受益権の口数が300万口を下ることとなった場合もしくは、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託期間中において次に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象株価指数が廃止された場合
3. 対象株価指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が約款第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

委託者は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとする場合、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記から上記までの規定は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記から上記までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

(口) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

(ハ) 委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第48条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第51条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ニ) 受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第50条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第51条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第51条の規定に従います。

(ロ) 信託約款の変更等（約款第51条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合

しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、上記の変更または併合(上記の変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

上記の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記から上記までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記から上記までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. 金融商品取引所への上場(約款第13条)

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

d. その他の契約の変更

<募集等に関する契約>

委託者と販売会社との間の上場投資信託の募集等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

e. 運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づく運用報告書の作成・交付は行いません。

<有価証券報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い(約款第49条)

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限(約款第53条)

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

h. 公告(約款第54条)

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

i. 信託約款に関する疑義の取り扱い(約款第55条)

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

j. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

(イ) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

受託者は、計算期間終了日現在において、約款第16条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者(以下「名義登録受益者」といいます。)とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

受託者は収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成した者にこれを委託することができます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が約款第16条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとします。

受益者が、収益分配金について上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(受益者名簿の作成と名義登録(約款第16条))

1. 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。)または法人番号(同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。)その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。
2. 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。)その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行業社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。
3. 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。)を経由して上記1.の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
4. 上記3.に規定する名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間に於いて名義登録を停止するものとします。

（ロ）信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、投資信託財産に対する持分に相当する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

上記の交換は、販売会社の営業所において行うものとします。

上記の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

対象株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、上記の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託者に指図します。この場合の個別銘柄時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

上記の規定により投資信託財産が買取った受益権については、上記の個別銘柄時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

販売会社は、上記による交換を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

上記の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（約款第40条の規定により買取りの対象となった受益権を含みます。）を失効したのものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記および上記の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。

1. 上記において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
2. 上記における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

販売会社は、上記の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である販売会社に支払います。なお、販売会社は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了するのと引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了時の交換について、信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（ハ）反対者の買取請求権（約款第52条）

約款第46条に規定する信託契約の解約または約款第51条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（ニ）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（2021年 2月16日から2021年 8月15日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NZAM 上場投信 TOPIX

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年 2月15日現在	第5期 2021年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,235,757,879	4,738,833,981
株式	135,124,273,030	128,650,577,470
派生商品評価勘定	345,464,740	2,571,920
未収入金	82,301,520	-
未収配当金	153,677,415	147,434,271
前払金	-	22,993,000
差入委託証拠金	184,170,000	153,285,000
流動資産合計	140,125,644,584	133,715,695,642
資産合計		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	14,453,640
前受金	363,550,000	-
未払金	-	7,310,800
未払収益分配金	884,922,280	1,375,781,197
未払受託者報酬	15,954,475	19,572,009
未払委託者報酬	26,780,663	32,852,945
未払利息	1,758	8,860
その他未払費用	21,833,465	29,365,030
流動負債合計	1,313,042,641	1,479,344,481
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	111,106,908,514	105,654,653,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,705,693,429	26,581,698,071
（分配準備積立金）	2,342,806	5,140,581
元本等合計	138,812,601,943	132,236,351,161
純資産合計		
純資産合計	138,812,601,943	132,236,351,161
負債純資産合計		
負債純資産合計	140,125,644,584	133,715,695,642

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2020年 8月16日 至 2021年 2月15日	自	2021年 2月16日 至 2021年 8月15日
営業収益				
受取配当金		950,171,675		1,460,838,992
受取利息		48,049		6,171
有価証券売買等損益		19,951,720,215		400,853,446
派生商品取引等損益		600,980,200		24,515,140
その他収益		141,153		298,443
営業収益合計		21,503,061,292		1,886,512,192
営業費用				
支払利息		464,980		774,644
受託者報酬		15,954,475		19,572,009
委託者報酬		26,780,663		32,852,945
その他費用		21,890,050		29,365,036
営業費用合計		65,090,168		82,564,634
営業利益又は営業損失（ ）		21,437,971,124		1,803,947,558
経常利益又は経常損失（ ）		21,437,971,124		1,803,947,558
当期純利益又は当期純損失（ ）		21,437,971,124		1,803,947,558
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,870,092,933		27,705,693,429
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,508,334,108		2,960,848,807
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,508,334,108		2,960,848,807
剰余金減少額又は欠損金増加額		225,782,456		4,513,010,526
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		225,782,456		4,513,010,526
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		884,922,280		1,375,781,197
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		27,705,693,429		26,581,698,071

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

<p>第5期</p> <p>(2021年 8月15日現在)</p>
<p>当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目		第4期 2021年 2月15日現在	第5期 2021年 8月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	82,183,585,358円	111,106,908,514円
	期中追加設定元本額	34,966,629,600円	12,341,023,800円
	期中一部交換元本額	6,043,306,444円	17,793,279,224円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	70,231,927口	66,785,495口
3.	担保資産 代用有価証券として、担保を供している資産は 次の通りであります。		
	株式	42,280,000円	49,825,000円
	合計	42,280,000円	49,825,000円
4.	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,976.49円 (197,649円)	1,980.02円 (198,002円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期		第5期	
	自 2020年 8月16日 至 2021年 2月15日		自 2021年 2月16日 至 2021年 8月15日	
分配金の計算過程	A. 配当等収益額	949,895,897円	A. 配当等収益額	1,460,368,962円
	B. 分配準備積立金額	1,994,377円	B. 分配準備積立金額	2,342,806円
	C. 配当等収益合計額 (A+B)	951,890,274円	C. 配当等収益合計額 (A+B)	1,462,711,768円
	D. 経費	64,625,188円	D. 経費	81,789,990円
	E. 収益分配可能額 (C - D)	887,265,086円	E. 収益分配可能額 (C - D)	1,380,921,778円
	F. 収益分配金	884,922,280円	F. 収益分配金	1,375,781,197円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F)	2,342,806円	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F)	5,140,581円
	H. 口数	70,231,927口	H. 口数	66,785,495口
	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100)	1,260円	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100)	2,060円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 2020年 8月16日 至 2021年 2月15日	第5期 自 2021年 2月16日 至 2021年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2021年 2月15日現在	第5期 2021年 8月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第4期(自 2020年 8月16日 至 2021年 2月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	19,502,157,756
合計	19,502,157,756

第5期(自 2021年 2月16日 至 2021年 8月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	525,412,958
合計	525,412,958

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第4期(2021年2月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,236,720,000	-	3,582,225,000	345,505,000
合計		3,236,720,000	-	3,582,225,000	345,505,000

第5期(2021年8月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,456,163,000	-	3,444,320,000	11,843,000
合計		3,456,163,000	-	3,444,320,000	11,843,000

(注)時価の算定方法

- 1.先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
- 2.先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	1,800	3,020.00	5,436,000	
日本水産	64,200	583.00	37,428,600	
マル八二チロ	9,800	2,390.00	23,422,000	
雪国まいたけ	4,200	1,621.00	6,808,200	
カネコ種苗	500	1,483.00	741,500	
サカタのタネ	8,600	3,685.00	31,691,000	
ホクト	5,100	1,927.00	9,827,700	
ホクリヨウ	200	793.00	158,600	
住石ホールディングス	15,600	130.00	2,028,000	
日鉄鉱業	1,100	6,710.00	7,381,000	
三井松島ホールディングス	4,500	1,125.00	5,062,500	
I N P E X	261,500	799.00	208,938,500	
石油資源開発	9,400	1,834.00	17,239,600	
K & O エナジーグループ	4,300	1,301.00	5,594,300	
ヒノキヤグループ	200	2,298.00	459,600	
ショーボンドホールディングス	9,400	4,860.00	45,684,000	
ミライト・ホールディングス	23,000	2,070.00	47,610,000	
タマホーム	4,600	2,508.00	11,536,800	
サンヨーホームズ	200	721.00	144,200	
日本アクア	4,000	557.00	2,228,000	
ファーストコーポレーション	2,700	764.00	2,062,800	
ベステラ	200	1,463.00	292,600	
Robot Home	13,800	206.00	2,842,800	
キャンディル	400	581.00	232,400	
スペースバリューホールディングス	9,700	825.00	8,002,500	
ダイセキ環境ソリューション	200	1,155.00	231,000	
第一カッター興業	400	1,300.00	520,000	
安藤・間	40,900	836.00	34,192,400	
東急建設	20,000	755.00	15,100,000	
コムシスホールディングス	23,800	3,020.00	71,876,000	
ピーアールホールディングス	8,100	488.00	3,952,800	
高松コンストラクショングループ	4,600	2,029.00	9,333,400	
東建コーポレーション	1,900	10,200.00	19,380,000	
ソネック	200	1,112.00	222,400	

ヤマウラ	4,500	945.00	4,252,500
オリエンタル白石	24,600	282.00	6,937,200
大成建設	46,500	3,610.00	167,865,000
大林組	149,400	941.00	140,585,400
清水建設	141,000	836.00	117,876,000
飛鳥建設	4,900	1,103.00	5,404,700
長谷工コーポレーション	49,200	1,536.00	75,571,200
松井建設	5,300	807.00	4,277,100
銭高組	200	4,075.00	815,000
鹿島建設	110,000	1,464.00	161,040,000
不動テトラ	4,800	1,780.00	8,544,000
大末建設	600	996.00	597,600
鉄建建設	4,300	1,829.00	7,864,700
西松建設	10,400	3,435.00	35,724,000
三井住友建設	36,800	479.00	17,627,200
大豊建設	4,300	4,095.00	17,608,500
前田建設工業	37,200	839.00	31,210,800
佐田建設	4,800	481.00	2,308,800
ナカノフドー建設	4,900	368.00	1,803,200
奥村組	8,400	3,020.00	25,368,000
東鉄工業	5,900	2,408.00	14,207,200
イチケン	200	1,939.00	387,800
富士ピー・エス	4,400	575.00	2,530,000
浅沼組	900	4,515.00	4,063,500
戸田建設	62,600	792.00	49,579,200
熊谷組	6,100	2,763.00	16,854,300
北野建設	200	2,244.00	448,800
植木組	400	1,498.00	599,200
矢作建設工業	6,300	712.00	4,485,600
ピーエス三菱	5,100	663.00	3,381,300
日本ハウスホールディングス	10,300	409.00	4,212,700
大東建託	16,100	12,260.00	197,386,000
新日本建設	5,300	846.00	4,483,800
N I P P O	13,000	3,080.00	40,040,000
東亜道路工業	200	4,530.00	906,000
前田道路	9,400	1,908.00	17,935,200
日本道路	1,400	8,080.00	11,312,000
東亜建設工業	5,000	2,331.00	11,655,000
日本国土開発	13,000	575.00	7,475,000
若築建設	4,200	1,915.00	8,043,000

東洋建設	18,200	562.00	10,228,400	
五洋建設	64,000	705.00	45,120,000	
世紀東急工業	8,500	850.00	7,225,000	
福田組	900	4,840.00	4,356,000	
住友林業	38,500	2,044.00	78,694,000	
日本基礎技術	5,100	622.00	3,172,200	
巴コーポレーション	8,000	401.00	3,208,000	
大和ハウス工業	138,800	3,397.00	471,503,600	
ライト工業	9,500	1,907.00	18,116,500	
積水ハウス	163,100	2,203.50	359,390,850	
日特建設	4,900	746.00	3,655,400	
北陸電気工事	4,300	1,212.00	5,211,600	
ユアテック	9,900	696.00	6,890,400	
日本リーテック	4,000	1,666.00	6,664,000	
四電工	200	3,255.00	651,000	
中電工	6,700	2,254.00	15,101,800	
関電工	24,500	940.00	23,030,000	
きんでん	32,500	1,825.00	59,312,500	
東京エネシス	5,100	1,020.00	5,202,000	
トーエネック	1,100	3,660.00	4,026,000	
住友電設	4,800	2,062.00	9,897,600	
日本電設工業	9,200	1,896.00	17,443,200	
協和エクシオ	23,300	2,729.00	63,585,700	
新日本空調	4,600	2,300.00	10,580,000	
九電工	10,200	3,825.00	39,015,000	
三機工業	10,200	1,465.00	14,943,000	
日揮ホールディングス	50,000	972.00	48,600,000	
中外炉工業	600	1,861.00	1,116,600	
ヤマト	5,000	767.00	3,835,000	
太平電業	4,400	2,652.00	11,668,800	
高砂熱学工業	13,200	2,021.00	26,677,200	
三晃金属工業	200	2,211.00	442,200	
朝日工業社	200	3,370.00	674,000	
明星工業	10,100	749.00	7,564,900	
大気社	7,400	3,480.00	25,752,000	
ダイダン	4,200	2,667.00	11,201,400	
日比谷総合設備	5,100	1,864.00	9,506,400	
フィル・カンパニー	300	2,893.00	867,900	
テスホールディングス	2,800	1,860.00	5,208,000	
東洋エンジニアリング	5,700	954.00	5,437,800	

レイズネクスト	9,300	1,110.00	10,323,000	
ニッポン	14,700	1,619.00	23,799,300	
日清製粉グループ本社	54,400	1,784.00	97,049,600	
日東富士製粉	100	6,690.00	669,000	
昭和産業	4,800	2,851.00	13,684,800	
鳥越製粉	4,900	802.00	3,929,800	
中部飼料	5,300	1,123.00	5,951,900	
フィード・ワン	6,400	746.00	4,774,400	
東洋精糖	200	1,193.00	238,600	
日本甜菜製糖	3,800	1,638.00	6,224,400	
D M三井製糖ホールディングス	4,800	1,944.00	9,331,200	
塩水港精糖	6,300	221.00	1,392,300	
日新製糖	1,500	1,693.00	2,539,500	
森永製菓	11,200	3,860.00	43,232,000	
中村屋	500	3,785.00	1,892,500	
江崎グリコ	13,800	4,245.00	58,581,000	
名糖産業	2,800	1,665.00	4,662,000	
井村屋グループ	3,300	2,272.00	7,497,600	
不二家	3,700	2,265.00	8,380,500	
山崎製パン	35,300	1,633.00	57,644,900	
第一屋製パン	200	866.00	173,200	
モロゾフ	200	5,370.00	1,074,000	
亀田製菓	3,600	4,570.00	16,452,000	
寿スピリッツ	4,900	6,530.00	31,997,000	
カルビー	21,000	2,599.00	54,579,000	
森永乳業	9,400	6,770.00	63,638,000	
六甲バター	4,300	1,571.00	6,755,300	
ヤクルト本社	33,500	6,560.00	219,760,000	
明治ホールディングス	31,400	6,640.00	208,496,000	
雪印メグミルク	10,400	2,238.00	23,275,200	
プリマハム	7,500	2,954.00	22,155,000	
日本ハム	18,900	4,135.00	78,151,500	
林兼産業	600	584.00	350,400	
丸大食品	5,100	1,750.00	8,925,000	
S Foods	4,500	3,335.00	15,007,500	
柿安本店	600	2,499.00	1,499,400	
伊藤ハム米久ホールディングス	30,400	743.00	22,587,200	
サッポロホールディングス	15,500	2,353.00	36,471,500	
アサヒグループホールディングス	113,300	5,032.00	570,125,600	
キリンホールディングス	177,100	1,946.00	344,636,600	

宝ホールディングス	35,400	1,416.00	50,126,400
オエノンホールディングス	14,800	375.00	5,550,000
養命酒製造	200	1,782.00	356,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	36,000	1,527.00	54,972,000
サントリー食品インターナショナル	31,900	4,280.00	136,532,000
ダイドーグループホールディングス	2,800	5,390.00	15,092,000
伊藤園	14,700	6,770.00	99,519,000
キーコーヒー	5,000	2,154.00	10,770,000
ユニカフェ	200	995.00	199,000
ジャパンフーズ	200	1,224.00	244,800
日清オイリオグループ	5,300	3,030.00	16,059,000
不二製油グループ本社	11,100	2,491.00	27,650,100
かどや製油	100	4,010.00	401,000
J - オイルミルズ	6,000	1,803.00	10,818,000
キッコーマン	34,500	7,230.00	249,435,000
味の素	114,400	3,015.00	344,916,000
ブルドックソース	2,000	2,081.00	4,162,000
キューピー	26,700	2,490.00	66,483,000
ハウス食品グループ本社	18,600	3,350.00	62,310,000
カゴメ	19,500	2,890.00	56,355,000
焼津水産化学工業	4,200	962.00	4,040,400
アリアケジャパン	4,600	6,160.00	28,336,000
ピエトロ	200	1,742.00	348,400
エバラ食品工業	200	2,597.00	519,400
やまみ	100	2,026.00	202,600
ニチレイ	23,700	2,591.00	61,406,700
東洋水産	24,700	4,220.00	104,234,000
イートアンドホールディングス	300	2,067.00	620,100
大冷	200	1,975.00	395,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	4,300	756.00	3,250,800
日清食品ホールディングス	19,000	8,090.00	153,710,000
永谷園ホールディングス	2,500	2,105.00	5,262,500
一正蒲鉾	600	907.00	544,200
フジッコ	5,100	1,923.00	9,807,300
ロック・フィールド	5,100	1,489.00	7,593,900
日本たばこ産業	257,900	2,161.00	557,321,900
ケンコーマヨネーズ	3,900	1,556.00	6,068,400
わらべや日洋ホールディングス	4,300	2,237.00	9,619,100
なとり	3,900	1,961.00	7,647,900

イフジ産業	200	954.00	190,800	
ピクルスコーポレーション	200	3,555.00	711,000	
ファーマフーズ	4,300	2,873.00	12,353,900	
北の達人コーポレーション	17,600	544.00	9,574,400	
ユーグレナ	24,500	911.00	22,319,500	
紀文食品	2,900	1,291.00	3,743,900	
ミヨシ油脂	300	1,265.00	379,500	
理研ビタミン	4,300	1,731.00	7,443,300	
片倉工業	5,200	1,469.00	7,638,800	
グンゼ	4,200	4,515.00	18,963,000	
東洋紡	19,400	1,410.00	27,354,000	
ユニチカ	14,900	352.00	5,244,800	
富士紡ホールディングス	2,200	4,105.00	9,031,000	
倉敷紡績	5,000	1,981.00	9,905,000	
シキボウ	4,200	937.00	3,935,400	
日本毛織	15,200	980.00	14,896,000	
ダイトウボウ	10,800	102.00	1,101,600	
トーア紡コーポレーション	3,100	430.00	1,333,000	
ダイドーリミテッド	8,200	173.00	1,418,600	
帝国繊維	5,100	1,964.00	10,016,400	
帝人	44,200	1,650.00	72,930,000	
東レ	338,800	739.10	250,407,080	
サカイオーベックス	200	3,805.00	761,000	
住江織物	200	1,928.00	385,600	
日本フェルト	4,700	453.00	2,129,100	
イチカワ	200	1,339.00	267,800	
日東製網	200	1,520.00	304,000	
アツギ	4,700	630.00	2,961,000	
ダイニック	800	747.00	597,600	
セーレン	10,400	2,096.00	21,798,400	
ソトー	800	796.00	636,800	
東海染工	200	1,131.00	226,200	
小松マテーレ	9,500	990.00	9,405,000	
ワコールホールディングス	10,800	2,447.00	26,427,600	
ホギメディカル	6,100	3,465.00	21,136,500	
クラウディアホールディングス	1,200	289.00	346,800	
T S Iホールディングス	15,400	340.00	5,236,000	
マツオカコーポレーション	200	1,508.00	301,600	
ワールド	5,600	1,385.00	7,756,000	
三陽商会	4,500	861.00	3,874,500	

ナイガイ	3,200	337.00	1,078,400
オンワードホールディングス	29,500	298.00	8,791,000
ルックホールディングス	400	1,312.00	524,800
キムラタン	39,500	24.00	948,000
ゴールドウイン	8,000	6,740.00	53,920,000
デサント	9,700	3,380.00	32,786,000
キング	4,600	486.00	2,235,600
ヤマトインターナショナル	4,800	339.00	1,627,200
特種東海製紙	3,800	4,740.00	18,012,000
王子ホールディングス	211,500	622.00	131,553,000
日本製紙	20,500	1,293.00	26,506,500
三菱製紙	7,300	364.00	2,657,200
北越コーポレーション	31,300	635.00	19,875,500
中越パルプ工業	600	1,227.00	736,200
巴川製紙所	200	889.00	177,800
大王製紙	21,800	2,041.00	44,493,800
阿波製紙	400	396.00	158,400
レンゴー	45,900	943.00	43,283,700
トーモク	4,100	1,895.00	7,769,500
ザ・パックス	4,400	2,929.00	12,887,600
クラレ	68,800	1,066.00	73,340,800
旭化成	311,200	1,198.00	372,817,600
共和レザー	4,700	700.00	3,290,000
昭和電工	33,500	3,370.00	112,895,000
住友化学	369,800	566.00	209,306,800
住友精化	1,200	3,555.00	4,266,000
日産化学	25,500	5,570.00	142,035,000
ラサ工業	1,200	1,913.00	2,295,600
クレハ	4,500	7,590.00	34,155,000
多木化学	1,300	6,060.00	7,878,000
テイカ	4,500	1,315.00	5,917,500
石原産業	9,900	1,340.00	13,266,000
片倉コープアグリ	200	1,208.00	241,600
日本曹達	6,000	3,555.00	21,330,000
東ソー	72,300	1,963.00	141,924,900
トクヤマ	14,100	2,385.00	33,628,500
セントラル硝子	10,000	2,208.00	22,080,000
東亜合成	30,000	1,234.00	37,020,000
大阪ソーダ	5,100	2,540.00	12,954,000
関東電化工業	10,300	1,090.00	11,227,000

デンカ	17,000	3,860.00	65,620,000
信越化学工業	86,900	17,930.00	1,558,117,000
日本カーバイド工業	200	1,297.00	259,400
堺化学工業	4,100	2,086.00	8,552,600
第一稀元素化学工業	4,900	1,774.00	8,692,600
エア・ウォーター	48,300	1,827.00	88,244,100
日本酸素ホールディングス	38,700	2,530.00	97,911,000
日本化学工業	300	3,620.00	1,086,000
東邦アセチレン	200	1,198.00	239,600
日本パーカライズング	24,700	1,164.00	28,750,800
高压ガス工業	9,300	712.00	6,621,600
チタン工業	200	1,822.00	364,400
四国化成工業	6,500	1,318.00	8,567,000
戸田工業	200	3,460.00	692,000
ステラ ケミファ	3,600	2,849.00	10,256,400
保土谷化学工業	900	4,645.00	4,180,500
日本触媒	8,600	5,820.00	50,052,000
大日精化工業	4,700	2,446.00	11,496,200
カネカ	12,000	4,495.00	53,940,000
三菱瓦斯化学	47,300	2,152.00	101,789,600
三井化学	40,300	3,890.00	156,767,000
J S R	47,400	3,590.00	170,166,000
東京応化工業	8,700	7,100.00	61,770,000
大阪有機化学工業	4,800	3,790.00	18,192,000
三菱ケミカルホールディングス	312,200	956.50	298,619,300
K Hネオケム	8,800	2,945.00	25,916,000
ダイセル	61,200	891.00	54,529,200
住友ベークライト	7,700	4,660.00	35,882,000
積水化学工業	99,100	1,967.00	194,929,700
日本ゼオン	41,600	1,541.00	64,105,600
アイカ工業	13,300	3,740.00	49,742,000
宇部興産	24,300	2,275.00	55,282,500
積水樹脂	9,200	2,178.00	20,037,600
タキロンシーアイ	10,100	620.00	6,262,000
旭有機材	4,100	1,441.00	5,908,100
ニチバン	3,800	1,820.00	6,916,000
リケンテクノス	12,800	582.00	7,449,600
大倉工業	1,700	2,300.00	3,910,000
積水化成品工業	5,600	595.00	3,332,000
群栄化学工業	200	2,571.00	514,200

タイガースポリマー	4,600	448.00	2,060,800
ミライアル	600	1,249.00	749,400
ダイキアクシス	400	864.00	345,600
ダイキョーニシカワ	10,100	699.00	7,059,900
竹本容器	300	947.00	284,100
森六ホールディングス	3,900	2,158.00	8,416,200
恵和	600	3,400.00	2,040,000
日本化薬	29,900	1,224.00	36,597,600
カーリットホールディングス	5,100	826.00	4,212,600
日本精化	4,600	1,869.00	8,597,400
扶桑化学工業	3,900	4,370.00	17,043,000
トリケミカル研究所	4,400	3,325.00	14,630,000
A D E K A	20,600	2,361.00	48,636,600
日油	18,200	6,250.00	113,750,000
新日本理化	10,100	277.00	2,797,700
ハリマ化成グループ	4,800	915.00	4,392,000
花王	106,100	6,765.00	717,766,500
第一工業製薬	900	3,325.00	2,992,500
石原ケミカル	200	2,495.00	499,000
日華化学	400	1,050.00	420,000
ニイタカ	600	2,184.00	1,310,400
三洋化成工業	3,600	6,060.00	21,816,000
有機合成薬品工業	4,800	334.00	1,603,200
大日本塗料	5,100	862.00	4,396,200
日本ペイントホールディングス	176,700	1,372.00	242,432,400
関西ペイント	53,100	2,862.00	151,972,200
神東塗料	5,100	194.00	989,400
中国塗料	13,800	912.00	12,585,600
日本特殊塗料	4,800	1,060.00	5,088,000
藤倉化成	5,500	520.00	2,860,000
太陽ホールディングス	4,100	5,970.00	24,477,000
D I C	19,900	3,050.00	60,695,000
サカタインクス	10,200	1,152.00	11,750,400
東洋インキ S C ホールディングス	10,000	2,068.00	20,680,000
T & K T O K A	4,800	840.00	4,032,000
富士フイルムホールディングス	84,300	7,976.00	672,376,800
資生堂	89,400	7,609.00	680,244,600
ライオン	58,000	1,826.00	105,908,000
高砂香料工業	4,100	2,907.00	11,918,700
マンダム	10,100	1,704.00	17,210,400

ミルボン	5,900	6,780.00	40,002,000	
ファンケル	17,900	3,660.00	65,514,000	
コーセー	9,300	14,460.00	134,478,000	
コタ	4,500	1,571.00	7,069,500	
シーボン	200	1,942.00	388,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	20,200	2,646.00	53,449,200	
ノエビアホールディングス	4,500	5,770.00	25,965,000	
アジュバンコスメジャパン	200	1,061.00	212,200	
新日本製薬	800	1,824.00	1,459,200	
エステー	4,100	1,740.00	7,134,000	
アグロ カネショウ	300	1,415.00	424,500	
コニシ	9,100	1,679.00	15,278,900	
長谷川香料	9,200	2,725.00	25,070,000	
星光P M C	4,700	875.00	4,112,500	
小林製薬	13,800	8,590.00	118,542,000	
荒川化学工業	4,800	1,279.00	6,139,200	
メック	4,300	3,500.00	15,050,000	
日本高純度化学	200	2,927.00	585,400	
タカラバイオ	13,100	3,005.00	39,365,500	
J C U	5,300	4,115.00	21,809,500	
新田ゼラチン	4,800	631.00	3,028,800	
O A T アグリオ	200	1,600.00	320,000	
デクセリアルズ	13,100	2,171.00	28,440,100	
アース製薬	3,800	6,340.00	24,092,000	
北興化学工業	5,000	1,060.00	5,300,000	
大成ラミック	1,100	2,828.00	3,110,800	
クミアイ化学工業	20,100	850.00	17,085,000	
日本農薬	10,200	533.00	5,436,600	
アキレス	4,300	1,359.00	5,843,700	
有沢製作所	8,100	949.00	7,686,900	
日東電工	29,000	8,440.00	244,760,000	
レック	5,100	1,104.00	5,630,400	
三光合成	5,300	478.00	2,533,400	
きもと	10,000	247.00	2,470,000	
藤森工業	4,600	4,275.00	19,665,000	
前澤化成工業	4,500	1,242.00	5,589,000	
未来工業	2,900	1,639.00	4,753,100	
ウェーブロックホールディングス	400	686.00	274,400	
J S P	4,100	1,644.00	6,740,400	
エフピコ	9,000	4,255.00	38,295,000	

天馬	4,300	2,708.00	11,644,400	
信越ポリマー	9,800	1,012.00	9,917,600	
東リ	14,700	239.00	3,513,300	
ニフコ	18,200	3,625.00	65,975,000	
バルカー	4,600	2,187.00	10,060,200	
ユニ・チャーム	92,500	4,775.00	441,687,500	
ショーエイコーポレーション	200	819.00	163,800	
協和キリン	56,300	3,460.00	194,798,000	
武田薬品工業	398,700	3,674.00	1,464,823,800	
アステラス製薬	415,500	1,788.50	743,121,750	
大日本住友製薬	35,400	1,900.00	67,260,000	
塩野義製薬	60,100	6,536.00	392,813,600	
わかもと製薬	6,100	318.00	1,939,800	
日本新薬	13,700	8,630.00	118,231,000	
中外製薬	149,700	4,108.00	614,967,600	
科研製薬	8,900	5,020.00	44,678,000	
エーザイ	53,300	9,179.00	489,240,700	
ロート製薬	23,300	3,290.00	76,657,000	
小野薬品工業	110,000	2,507.50	275,825,000	
久光製薬	14,100	4,535.00	63,943,500	
持田製薬	6,100	3,555.00	21,685,500	
参天製薬	83,500	1,625.00	135,687,500	
扶桑薬品工業	300	2,346.00	703,800	
日本ケミファ	200	2,214.00	442,800	
ツムラ	15,900	3,615.00	57,478,500	
日医工	14,600	838.00	12,234,800	
キッセイ薬品工業	9,300	2,356.00	21,910,800	
生化学工業	9,800	1,107.00	10,848,600	
栄研化学	9,400	2,175.00	20,445,000	
日水製薬	600	1,005.00	603,000	
鳥居薬品	3,900	2,766.00	10,787,400	
JCRファーマ	14,100	2,993.00	42,201,300	
東和薬品	5,500	3,080.00	16,940,000	
富士製薬工業	4,500	1,133.00	5,098,500	
ゼリア新薬工業	9,500	2,080.00	19,760,000	
第一三共	376,900	2,296.50	865,550,850	
キョーリン製薬ホールディングス	10,200	1,827.00	18,635,400	
大幸薬品	5,600	948.00	5,308,800	
ダイト	3,800	3,380.00	12,844,000	
大塚ホールディングス	99,600	4,686.00	466,725,600	

大正製薬ホールディングス	11,200	6,100.00	68,320,000	
ペプチドリーム	24,500	4,250.00	104,125,000	
あすか製薬ホールディングス	5,100	987.00	5,033,700	
サイワグループホールディングス	10,500	4,845.00	50,872,500	
日本コークス工業	45,200	119.00	5,378,800	
ニチレキ	5,200	1,269.00	6,598,800	
ユシロ化学工業	4,100	1,205.00	4,940,500	
ピーピー・カストロール	300	1,354.00	406,200	
富士石油	14,600	239.00	3,489,400	
MORESCO	500	1,166.00	583,000	
出光興産	53,400	2,623.00	140,068,200	
ENEOSホールディングス	721,300	457.50	329,994,750	
コスモエネルギーホールディングス	14,600	2,478.00	36,178,800	
横浜ゴム	27,400	2,053.00	56,252,200	
TOYO TIRE	25,300	2,059.00	52,092,700	
ブリヂストン	138,300	5,144.00	711,415,200	
住友ゴム工業	43,300	1,399.00	60,576,700	
藤倉コンポジット	5,000	645.00	3,225,000	
オカモト	3,800	4,115.00	15,637,000	
フコク	4,200	1,083.00	4,548,600	
ニッタ	5,100	2,742.00	13,984,200	
住友理工	9,900	726.00	7,187,400	
三ツ星ベルト	5,300	1,921.00	10,181,300	
バンドー化学	9,900	950.00	9,405,000	
日東紡績	7,000	3,350.00	23,450,000	
A G C	44,200	4,940.00	218,348,000	
日本板硝子	24,400	577.00	14,078,800	
石塚硝子	200	1,967.00	393,400	
日本山村硝子	1,200	937.00	1,124,400	
日本電気硝子	18,600	2,422.00	45,049,200	
オハラ	600	1,352.00	811,200	
住友大阪セメント	9,500	3,160.00	30,020,000	
太平洋セメント	28,500	2,644.00	75,354,000	
日本ヒューム	4,900	738.00	3,616,200	
日本コンクリート工業	10,300	305.00	3,141,500	
三谷セキサン	1,300	4,840.00	6,292,000	
アジアパイルホールディングス	7,800	485.00	3,783,000	
東海カーボン	40,200	1,633.00	65,646,600	
日本カーボン	3,500	4,410.00	15,435,000	
東洋炭素	4,000	2,947.00	11,788,000	

ノリタケカンパニーリミテド	3,600	4,200.00	15,120,000	
TOTO	34,300	5,950.00	204,085,000	
日本碍子	53,100	1,834.00	97,385,400	
日本特殊陶業	35,900	1,689.00	60,635,100	
ダントーホールディングス	3,900	249.00	971,100	
MARUWA	1,400	10,730.00	15,022,000	
品川リフラクトリーズ	200	4,115.00	823,000	
黒崎播磨	200	5,010.00	1,002,000	
ヨータイ	4,900	1,230.00	6,027,000	
イソライト工業	4,500	673.00	3,028,500	
東京窯業	6,800	328.00	2,230,400	
ニッカトー	4,100	683.00	2,800,300	
フジインコーポレーテッド	4,600	5,810.00	26,726,000	
クニミネ工業	800	1,095.00	876,000	
エーアンドエーマテリアル	200	999.00	199,800	
ニチアス	13,000	2,847.00	37,011,000	
ニチハ	6,100	3,075.00	18,757,500	
日本製鉄	226,500	2,244.50	508,379,250	
神戸製鋼所	86,900	731.00	63,523,900	
中山製鋼所	6,900	425.00	2,932,500	
合同製鐵	3,700	1,572.00	5,816,400	
ジェイ エフ イー ホールディングス	137,400	1,654.00	227,259,600	
東京製鐵	18,500	1,201.00	22,218,500	
共英製鋼	5,100	1,510.00	7,701,000	
大和工業	10,100	4,135.00	41,763,500	
東京鐵鋼	400	1,568.00	627,200	
大阪製鐵	4,100	1,247.00	5,112,700	
淀川製鋼所	5,200	2,398.00	12,469,600	
丸一鋼管	15,300	2,714.00	41,524,200	
モリ工業	200	2,372.00	474,400	
大同特殊鋼	7,800	5,310.00	41,418,000	
日本高周波鋼業	3,800	412.00	1,565,600	
日本冶金工業	4,600	2,841.00	13,068,600	
山陽特殊製鋼	4,600	1,854.00	8,528,400	
愛知製鋼	3,600	2,818.00	10,144,800	
日立金属	42,800	2,128.00	91,078,400	
日本金属	200	1,053.00	210,600	
大平洋金属	4,300	1,689.00	7,262,700	
新日本電工	31,300	328.00	10,266,400	

栗本鐵工所	2,600	1,636.00	4,253,600
虹技	200	1,099.00	219,800
日本鑄鉄管	100	1,201.00	120,100
三菱製鋼	4,800	1,453.00	6,974,400
日亜鋼業	9,600	291.00	2,793,600
日本精線	200	5,100.00	1,020,000
エンビプロ・ホールディングス	3,000	1,668.00	5,004,000
シンニッタン	9,400	252.00	2,368,800
新家工業	200	1,551.00	310,200
大紀アルミニウム工業所	9,500	1,509.00	14,335,500
日本軽金属ホールディングス	12,500	1,987.00	24,837,500
三井金属鉱業	13,600	3,575.00	48,620,000
東邦亜鉛	3,700	2,097.00	7,758,900
三菱マテリアル	30,400	2,398.00	72,899,200
住友金属鉱山	60,400	4,386.00	264,914,400
DOWAホールディングス	11,300	4,895.00	55,313,500
古河機械金属	9,600	1,293.00	12,412,800
エス・サイエンス	29,200	36.00	1,051,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	5,100	833.00	4,248,300
東邦チタニウム	9,900	1,217.00	12,048,300
UACJ	7,100	2,946.00	20,916,600
CKサンエツ	200	3,155.00	631,000
古河電気工業	15,000	2,532.00	37,980,000
住友電気工業	165,200	1,530.00	252,756,000
フジクラ	57,500	620.00	35,650,000
昭和電線ホールディングス	5,100	2,083.00	10,623,300
東京特殊電線	200	2,707.00	541,400
タツタ電線	10,100	535.00	5,403,500
カナレ電気	200	1,696.00	339,200
平河ヒューテック	3,300	1,195.00	3,943,500
リョービ	5,100	1,401.00	7,145,100
アーレスティ	5,600	459.00	2,570,400
アサヒホールディングス	18,200	2,152.00	39,166,400
稲葉製作所	4,100	1,425.00	5,842,500
宮地エンジニアリンググループ	200	2,540.00	508,000
トーカロ	14,400	1,376.00	19,814,400
アルファC o	400	1,215.00	486,000
SUMCO	60,200	2,274.00	136,894,800
川田テクノロジーズ	400	3,765.00	1,506,000
RS Technologies	900	5,610.00	5,049,000

ジェイテックコーポレーション	300	3,185.00	955,500	
信和	4,200	735.00	3,087,000	
東洋製罐グループホールディングス	30,200	1,547.00	46,719,400	
ホッカホホールディングス	3,900	1,460.00	5,694,000	
コロナ	4,300	916.00	3,938,800	
横河ブリッジホールディングス	9,600	2,135.00	20,496,000	
駒井ハルテック	200	1,675.00	335,000	
高田機工	100	2,787.00	278,700	
三和ホールディングス	45,200	1,409.00	63,686,800	
文化シャッター	14,900	1,132.00	16,866,800	
三協立山	5,200	755.00	3,926,000	
アルインコ	4,800	1,009.00	4,843,200	
東洋シャッター	200	643.00	128,600	
L I X I L	65,100	3,235.00	210,598,500	
日本フィルコン	4,800	503.00	2,414,400	
ノーリツ	10,200	1,878.00	19,155,600	
長府製作所	5,000	2,030.00	10,150,000	
リンナイ	9,400	11,020.00	103,588,000	
ダイニチ工業	4,500	772.00	3,474,000	
日東精工	5,500	690.00	3,795,000	
三洋工業	200	1,865.00	373,000	
岡部	10,100	665.00	6,716,500	
ジーテクト	5,200	1,485.00	7,722,000	
東プレ	9,800	1,460.00	14,308,000	
高周波熱錬	9,800	644.00	6,311,200	
東京製綱	4,800	1,028.00	4,934,400	
サンコール	4,700	458.00	2,152,600	
モリテック スチール	4,800	467.00	2,241,600	
パイオラックス	5,700	1,556.00	8,869,200	
エイチワン	5,000	722.00	3,610,000	
日本発條	50,400	856.00	43,142,400	
中央発條	900	1,136.00	1,022,400	
アドバネクス	200	1,212.00	242,400	
立川ブラインド工業	1,100	1,315.00	1,446,500	
三益半導体工業	4,500	2,325.00	10,462,500	
日本ドライケミカル	200	1,916.00	383,200	
日本製鋼所	14,900	2,633.00	39,231,700	
三浦工業	20,200	5,080.00	102,616,000	
タクマ	15,500	1,722.00	26,691,000	
ツガミ	10,100	1,620.00	16,362,000	

オークマ	5,200	5,320.00	27,664,000
芝浦機械	5,100	2,717.00	13,856,700
アマダ	69,400	1,148.00	79,671,200
アイダエンジニアリング	14,400	1,052.00	15,148,800
滝澤鉄工所	200	1,138.00	227,600
F U J I	19,000	2,830.00	53,770,000
牧野フライス製作所	5,100	4,250.00	21,675,000
オーエスジー	23,000	2,041.00	46,943,000
ダイジェット工業	200	1,221.00	244,200
旭ダイヤモンド工業	14,300	531.00	7,593,300
D M G 森精機	30,100	1,871.00	56,317,100
ソディック	10,300	1,024.00	10,547,200
ディスコ	6,400	31,300.00	200,320,000
日東工器	3,600	1,939.00	6,980,400
日進工具	2,500	1,502.00	3,755,000
パンチ工業	4,900	558.00	2,734,200
富士ダイス	4,000	662.00	2,648,000
豊和工業	4,400	822.00	3,616,800
O K K	3,900	412.00	1,606,800
石川製作所	200	1,657.00	331,400
東洋機械金属	4,800	493.00	2,366,400
津田駒工業	200	868.00	173,600
エンシュウ	200	842.00	168,400
島精機製作所	7,900	2,082.00	16,447,800
オプトラン	5,000	2,142.00	10,710,000
N C ホールディングス	400	1,207.00	482,800
イワキポンプ	3,900	901.00	3,513,900
フリュー	4,900	1,685.00	8,256,500
ヤマシンフィルタ	9,900	659.00	6,524,100
日阪製作所	5,200	819.00	4,258,800
やまびこ	9,900	1,268.00	12,553,200
野村マイクロ・サイエンス	1,000	5,010.00	5,010,000
平田機工	2,100	6,640.00	13,944,000
ペガサスミシン製造	5,200	460.00	2,392,000
マルマエ	800	1,999.00	1,599,200
タツモ	1,500	1,538.00	2,307,000
ナプテスコ	28,400	4,375.00	124,250,000
三井海洋開発	5,100	1,726.00	8,802,600
レオン自動機	5,000	1,515.00	7,575,000
S M C	14,100	71,270.00	1,004,907,000

ホソカワミクロン	1,600	6,710.00	10,736,000	
ユニオンツール	1,300	4,055.00	5,271,500	
オイレス工業	5,300	1,626.00	8,617,800	
日精エー・エス・ビー機械	1,000	4,365.00	4,365,000	
サトーホールディングス	5,700	2,803.00	15,977,100	
技研製作所	4,500	4,545.00	20,452,500	
日本エアーテック	200	1,188.00	237,600	
カワタ	200	888.00	177,600	
日精樹脂工業	4,800	1,204.00	5,779,200	
オカダアイヨン	300	1,348.00	404,400	
ワイエイシイホールディングス	2,300	926.00	2,129,800	
小松製作所	217,300	2,814.50	611,590,850	
住友重機械工業	27,300	3,125.00	85,312,500	
日立建機	22,900	3,140.00	71,906,000	
日工	5,200	676.00	3,515,200	
巴工業	1,400	2,262.00	3,166,800	
井関農機	5,000	1,720.00	8,600,000	
TOWA	5,000	2,698.00	13,490,000	
丸山製作所	200	1,674.00	334,800	
北川鉄工所	1,100	1,636.00	1,799,600	
ローツェ	1,800	8,110.00	14,598,000	
タカキタ	1,400	596.00	834,400	
クボタ	234,100	2,318.50	542,760,850	
荏原実業	1,600	2,549.00	4,078,400	
三菱化工機	300	2,403.00	720,900	
月島機械	9,700	1,183.00	11,475,100	
帝国電機製作所	4,800	1,278.00	6,134,400	
東京機械製作所	4,500	1,204.00	5,418,000	
新東工業	10,400	787.00	8,184,800	
澁谷工業	4,600	3,000.00	13,800,000	
アイチ コーポレーション	9,700	769.00	7,459,300	
小森コーポレーション	12,700	838.00	10,642,600	
鶴見製作所	4,500	1,762.00	7,929,000	
住友精密工業	200	2,491.00	498,200	
日本ギア工業	3,700	319.00	1,180,300	
酒井重工業	200	2,531.00	506,200	
荏原製作所	20,000	5,560.00	111,200,000	
石井鐵工所	200	3,050.00	610,000	
西島製作所	5,000	889.00	4,445,000	
北越工業	5,100	1,099.00	5,604,900	

ダイキン工業	61,000	26,000.00	1,586,000,000	
オルガノ	1,500	6,140.00	9,210,000	
トーヨーカネツ	1,600	2,537.00	4,059,200	
栗田工業	25,300	5,060.00	128,018,000	
椿本チエイン	6,800	3,385.00	23,018,000	
大同工業	4,500	1,116.00	5,022,000	
木村化工機	4,800	759.00	3,643,200	
アネスト岩田	9,300	999.00	9,290,700	
ダイフク	26,200	9,740.00	255,188,000	
サムコ	200	3,020.00	604,000	
加藤製作所	4,100	933.00	3,825,300	
油研工業	200	1,730.00	346,000	
タダノ	24,500	1,185.00	29,032,500	
フジテック	17,200	2,659.00	45,734,800	
C K D	10,900	2,275.00	24,797,500	
キトー	4,700	1,729.00	8,126,300	
平和	14,300	1,996.00	28,542,800	
理想科学工業	4,900	2,340.00	11,466,000	
S A N K Y O	11,300	2,808.00	31,730,400	
日本金銭機械	5,100	569.00	2,901,900	
マースグループホールディングス	4,200	1,722.00	7,232,400	
フクシマガリレイ	3,800	4,785.00	18,183,000	
オーイズミ	4,600	393.00	1,807,800	
ダイコク電機	2,400	907.00	2,176,800	
竹内製作所	9,000	2,824.00	25,416,000	
アマノ	13,100	2,760.00	36,156,000	
J U K I	5,700	838.00	4,776,600	
サンデンホールディングス	6,500	297.00	1,930,500	
蛇の目マシン工業	5,000	697.00	3,485,000	
マックス	5,800	1,879.00	10,898,200	
グローリー	12,100	2,341.00	28,326,100	
新晃工業	5,000	2,200.00	11,000,000	
大和冷機工業	7,600	1,170.00	8,892,000	
セガサミーホールディングス	43,700	1,428.00	62,403,600	
日本ピストンリング	500	1,464.00	732,000	
リケン	1,800	2,693.00	4,847,400	
T P R	5,300	1,600.00	8,480,000	
ツバキ・ナカシマ	10,000	1,646.00	16,460,000	
ホシザキ	14,000	9,900.00	138,600,000	
大豊工業	4,800	919.00	4,411,200	

日本精工	98,500	849.00	83,626,500
N T N	111,800	271.00	30,297,800
ジェイテクト	45,600	1,041.00	47,469,600
不二越	4,800	4,605.00	22,104,000
日本トムソン	15,000	627.00	9,405,000
T H K	28,000	2,789.00	78,092,000
ユーシン精機	4,800	846.00	4,060,800
前澤給装工業	2,900	1,028.00	2,981,200
イーグル工業	5,300	1,304.00	6,911,200
前澤工業	4,800	688.00	3,302,400
日本ピラー工業	5,000	2,691.00	13,455,000
キッツ	19,200	857.00	16,454,400
マキタ	62,800	5,850.00	367,380,000
日立造船	39,400	826.00	32,544,400
三菱重工業	75,000	3,018.00	226,350,000
I H I	32,700	2,631.00	86,033,700
スター精密	8,400	1,563.00	13,129,200
日清紡ホールディングス	30,300	988.00	29,936,400
イビデン	23,300	5,750.00	133,975,000
コニカミノルタ	97,300	577.00	56,142,100
ブラザー工業	59,000	2,385.00	140,715,000
ミネベアミツミ	82,900	2,950.00	244,555,000
日立製作所	230,500	6,310.00	1,454,455,000
東芝	94,700	4,265.00	403,895,500
三菱電機	479,300	1,514.00	725,660,200
富士電機	29,200	4,820.00	140,744,000
東洋電機製造	300	1,138.00	341,400
安川電機	51,300	5,680.00	291,384,000
シンフォニアテクノロジー	5,200	1,238.00	6,437,600
明電舎	9,600	2,520.00	24,192,000
オリジン	200	1,296.00	259,200
山洋電気	2,000	7,150.00	14,300,000
デンヨー	4,700	2,028.00	9,531,600
東芝テック	5,300	4,605.00	24,406,500
芝浦メカトロニクス	200	6,920.00	1,384,000
マブチモーター	11,200	3,970.00	44,464,000
日本電産	115,200	12,755.00	1,469,376,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,700	862.00	4,051,400
トレックス・セミコンダクター	4,300	2,791.00	12,001,300
東光高岳	4,300	1,488.00	6,398,400

ダブル・スコープ	8,900	663.00	5,900,700
宮越ホールディングス	600	1,065.00	639,000
ダイヘン	5,000	4,880.00	24,400,000
ヤーマン	8,800	1,110.00	9,768,000
JVCケンウッド	40,200	221.00	8,884,200
ミマキエンジニアリング	5,000	945.00	4,725,000
I - P E X	2,100	2,149.00	4,512,900
日新電機	10,400	1,269.00	13,197,600
大崎電気工業	9,900	577.00	5,712,300
オムロン	39,800	9,860.00	392,428,000
日東工業	5,700	1,766.00	10,066,200
I D E C	5,700	2,291.00	13,058,700
正興電機製作所	200	1,473.00	294,600
不二電機工業	200	1,275.00	255,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	17,600	2,637.00	46,411,200
サクサホールディングス	200	1,347.00	269,400
メルコホールディングス	900	5,890.00	5,301,000
テクノメディカ	200	1,602.00	320,400
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	300	2,551.00	765,300
日本電気	60,600	5,620.00	340,572,000
富士通	43,200	19,380.00	837,216,000
沖電気工業	20,200	983.00	19,856,600
岩崎通信機	3,100	957.00	2,966,700
電気興業	2,200	2,316.00	5,095,200
サンケン電気	5,100	4,995.00	25,474,500
ナカヨ	200	1,418.00	283,600
アイホン	4,100	1,978.00	8,109,800
ルネサスエレクトロニクス	259,100	1,150.00	297,965,000
セイコーエプソン	59,600	2,090.00	124,564,000
ワコム	33,500	767.00	25,694,500
アルバック	9,400	5,770.00	54,238,000
アクセル	2,700	803.00	2,168,100
E I Z O	4,400	4,350.00	19,140,000
ジャパンディスプレイ	142,900	37.00	5,287,300
日本信号	10,800	926.00	10,000,800
京三製作所	10,500	428.00	4,494,000
能美防災	5,300	2,064.00	10,939,200
ホーチキ	4,600	1,114.00	5,124,400
星和電機	4,600	520.00	2,392,000

エレコム	10,000	1,743.00	17,430,000	
パナソニック	510,900	1,358.50	694,057,650	
シャープ	63,800	1,545.00	98,571,000	
アンリツ	28,900	1,892.00	54,678,800	
富士通ゼネラル	13,800	2,831.00	39,067,800	
ソニーグループ	300,400	11,165.00	3,353,966,000	
T D K	23,400	11,880.00	277,992,000	
帝国通信工業	1,500	1,297.00	1,945,500	
タムラ製作所	17,300	770.00	13,321,000	
アルプスアルパイン	39,100	1,128.00	44,104,800	
池上通信機	300	808.00	242,400	
日本電波工業	4,900	802.00	3,929,800	
鈴木	4,300	868.00	3,732,400	
メイコー	3,600	2,928.00	10,540,800	
日本トリム	200	3,890.00	778,000	
ローランド ディー . ジー .	4,200	3,110.00	13,062,000	
フォスター電機	5,100	893.00	4,554,300	
S M K	200	2,363.00	472,600	
ヨコオ	3,900	2,594.00	10,116,600	
ティアック	5,300	121.00	641,300	
ホシデン	14,600	950.00	13,870,000	
ヒロセ電機	7,300	17,270.00	126,071,000	
日本航空電子工業	10,100	1,659.00	16,755,900	
T O A	5,000	839.00	4,195,000	
マクセルホールディングス	10,200	1,383.00	14,106,600	
古野電気	5,200	1,088.00	5,657,600	
ユニデンホールディングス	200	2,653.00	530,600	
スミダコーポレーション	4,900	1,473.00	7,217,700	
アイコム	2,800	2,420.00	6,776,000	
リオン	1,500	2,623.00	3,934,500	
本多通信工業	4,900	481.00	2,356,900	
横河電機	48,300	1,769.00	85,442,700	
新電元工業	1,600	4,545.00	7,272,000	
アズビル	32,900	4,520.00	148,708,000	
東亜ディーケーケー	4,300	843.00	3,624,900	
日本光電工業	19,800	3,545.00	70,191,000	
チノー	300	1,476.00	442,800	
共和電業	5,100	375.00	1,912,500	
日本電子材料	700	1,864.00	1,304,800	
堀場製作所	8,900	8,000.00	71,200,000	

アドバンテスト	35,400	9,270.00	328,158,000	
小野測器	4,600	560.00	2,576,000	
エスベック	4,900	2,237.00	10,961,300	
キーエンス	47,100	64,370.00	3,031,827,000	
日置電機	2,200	8,420.00	18,524,000	
シスメックス	37,800	11,970.00	452,466,000	
日本マイクロニクス	9,600	1,418.00	13,612,800	
メガチップス	4,800	3,145.00	15,096,000	
OBARA GROUP	2,100	4,030.00	8,463,000	
澤藤電機	200	2,015.00	403,000	
原田工業	3,800	952.00	3,617,600	
コーセル	4,900	1,036.00	5,076,400	
イリソ電子工業	4,500	4,970.00	22,365,000	
オプテックスグループ	9,200	1,524.00	14,020,800	
千代田インテグレ	600	1,879.00	1,127,400	
アイ・オー・データ機器	300	912.00	273,600	
レーザーテック	20,900	20,410.00	426,569,000	
スタンレー電気	34,000	2,945.00	100,130,000	
岩崎電気	400	2,003.00	801,200	
ウシオ電機	26,300	1,950.00	51,285,000	
岡谷電機産業	4,800	351.00	1,684,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	5,000	341.00	1,705,000	
エノモト	200	1,684.00	336,800	
日本セラミック	5,000	2,954.00	14,770,000	
遠藤照明	4,500	826.00	3,717,000	
古河電池	4,600	1,553.00	7,143,800	
双信電機	4,600	816.00	3,753,600	
山一電機	4,500	1,738.00	7,821,000	
函研	3,900	3,355.00	13,084,500	
日本電子	8,900	7,270.00	64,703,000	
カシオ計算機	38,700	1,861.00	72,020,700	
ファナック	42,100	24,450.00	1,029,345,000	
日本シイエムケイ	10,800	394.00	4,255,200	
エンプラス	1,900	3,175.00	6,032,500	
大真空	1,300	3,365.00	4,374,500	
ローム	19,800	10,130.00	200,574,000	
浜松ホトニクス	34,400	6,180.00	212,592,000	
三井ハイテック	5,100	6,640.00	33,864,000	
新光電気工業	15,300	3,495.00	53,473,500	
京セラ	73,300	6,813.00	499,392,900	

太陽誘電	21,100	5,840.00	123,224,000	
村田製作所	140,500	9,064.00	1,273,492,000	
双葉電子工業	9,300	795.00	7,393,500	
北陸電気工業	800	1,092.00	873,600	
ニチコン	15,200	1,041.00	15,823,200	
日本ケミコン	4,500	2,143.00	9,643,500	
K O A	5,900	1,709.00	10,083,100	
市光工業	8,900	656.00	5,838,400	
小糸製作所	28,900	7,010.00	202,589,000	
ミツバ	9,900	684.00	6,771,600	
S C R E E Nホールディングス	8,400	9,740.00	81,816,000	
キャノン電子	5,000	1,589.00	7,945,000	
キャノン	238,200	2,638.00	628,371,600	
リコー	121,900	1,120.00	136,528,000	
象印マホービン	13,700	1,580.00	21,646,000	
M U T O Hホールディングス	200	1,600.00	320,000	
東京エレクトロン	28,200	44,500.00	1,254,900,000	
トヨタ紡織	14,700	2,142.00	31,487,400	
芦森工業	200	1,060.00	212,000	
ユニプレス	9,100	1,001.00	9,109,100	
豊田自動織機	38,700	9,640.00	373,068,000	
モリタホールディングス	9,300	1,544.00	14,359,200	
三櫻工業	5,200	1,387.00	7,212,400	
デンソー	105,300	7,820.00	823,446,000	
東海理化電機製作所	13,800	1,698.00	23,432,400	
三井E & Sホールディングス	18,600	536.00	9,969,600	
川崎重工業	37,800	2,446.00	92,458,800	
名村造船所	15,900	290.00	4,611,000	
サノヤスホールディングス	9,300	147.00	1,367,100	
日本車輛製造	900	2,108.00	1,897,200	
三菱ロジスネクスト	5,100	940.00	4,794,000	
近畿車輛	200	1,177.00	235,400	
日産自動車	565,000	616.90	348,548,500	
いすゞ自動車	127,200	1,503.00	191,181,600	
トヨタ自動車	485,400	9,965.00	4,837,011,000	代用有価証券で 5,000株 担保差入
日野自動車	59,800	953.00	56,989,400	
三菱自動車工業	177,900	305.00	54,259,500	
エフテック	4,800	696.00	3,340,800	
レシップホールディングス	2,700	585.00	1,579,500	

G M B	200	942.00	188,400
ファルテック	200	726.00	145,200
武蔵精密工業	10,200	2,125.00	21,675,000
日産車体	10,000	716.00	7,160,000
新明和工業	14,400	937.00	13,492,800
極東開発工業	9,700	1,633.00	15,840,100
トピー工業	4,800	1,206.00	5,788,800
ティラド	300	3,285.00	985,500
曙ブレーキ工業	29,000	189.00	5,481,000
タチエス	9,500	1,426.00	13,547,000
N O K	25,300	1,409.00	35,647,700
フタバ産業	14,900	499.00	7,435,100
K Y B	5,100	3,345.00	17,059,500
大同メタル工業	9,800	601.00	5,889,800
プレス工業	25,000	365.00	9,125,000
ミクニ	7,100	316.00	2,243,600
太平洋工業	10,000	1,259.00	12,590,000
河西工業	6,300	406.00	2,557,800
アイシン	35,000	4,385.00	153,475,000
マツダ	150,200	1,018.00	152,903,600
今仙電機製作所	5,000	704.00	3,520,000
本田技研工業	377,200	3,574.00	1,348,112,800
スズキ	94,900	4,889.00	463,966,100
S U B A R U	137,600	2,203.50	303,201,600
安永	3,800	1,134.00	4,309,200
ヤマハ発動機	62,700	2,865.00	179,635,500
T B K	5,300	407.00	2,157,100
エクセディ	5,300	1,690.00	8,957,000
豊田合成	15,200	2,436.00	37,027,200
愛三工業	9,600	908.00	8,716,800
盟和産業	200	995.00	199,000
日本プラスト	4,800	641.00	3,076,800
ヨロズ	5,000	1,245.00	6,225,000
エフ・シー・シー	8,900	1,541.00	13,714,900
シマノ	19,400	31,850.00	617,890,000
テイ・エス テック	21,100	1,589.00	33,527,900
ジャムコ	4,000	1,075.00	4,300,000
テルモ	147,000	4,357.00	640,479,000
クリエートメディック	300	975.00	292,500
日機装	15,100	1,008.00	15,220,800

日本エム・ディ・エム	3,900	2,183.00	8,513,700	
島津製作所	61,300	4,675.00	286,577,500	
JMS	4,900	762.00	3,733,800	
クボテック	1,700	301.00	511,700	
長野計器	4,700	1,112.00	5,226,400	
ブイ・テクノロジー	1,900	4,790.00	9,101,000	
東京計器	4,500	1,002.00	4,509,000	
愛知時計電機	200	4,780.00	956,000	
インターアクション	3,800	2,561.00	9,731,800	
オーバル	5,200	272.00	1,414,400	
東京精密	8,300	4,715.00	39,134,500	
マニー	19,500	2,281.00	44,479,500	
ニコン	72,800	1,146.00	83,428,800	
トプコン	25,300	1,723.00	43,591,900	
オリンパス	251,700	2,239.50	563,682,150	
理研計器	4,700	2,700.00	12,690,000	
タムロン	4,600	2,595.00	11,937,000	
HOYA	93,600	17,350.00	1,623,960,000	
シード	2,400	723.00	1,735,200	
ノーリツ鋼機	4,400	2,479.00	10,907,600	
エー・アンド・デイ	5,000	1,084.00	5,420,000	
朝日インテック	50,300	3,010.00	151,403,000	
シチズン時計	57,100	438.00	25,009,800	
リズム	500	1,196.00	598,000	
大研医器	4,800	534.00	2,563,200	
メニコン	7,000	8,270.00	57,890,000	
シンシア	400	583.00	233,200	
松風	1,600	2,013.00	3,220,800	
セイコーホールディングス	5,400	2,213.00	11,950,200	
ニプロ	34,100	1,277.00	43,545,700	
中本パックス	200	1,726.00	345,200	
スノーピーク	3,700	4,985.00	18,444,500	
パラマウントベッドホールディングス	10,200	2,009.00	20,491,800	
トランザクション	4,100	1,129.00	4,628,900	
粧美堂	2,500	413.00	1,032,500	
ニホンフラッシュ	4,400	1,256.00	5,526,400	
前田工織	5,100	3,600.00	18,360,000	
永大産業	7,500	296.00	2,220,000	
アートネイチャー	5,100	702.00	3,580,200	
バンダイナムコホールディングス	39,600	7,409.00	293,396,400	

アイフィスジャパン	200	669.00	133,800	
共立印刷	10,100	163.00	1,646,300	
SHOEI	4,400	4,775.00	21,010,000	
フランスベッドホールディングス	5,500	933.00	5,131,500	
パイロットコーポレーション	8,700	4,150.00	36,105,000	
萩原工業	4,000	1,451.00	5,804,000	
トッパン・フォームズ	10,200	1,029.00	10,495,800	
フジシールインターナショナル	10,200	2,486.00	25,357,200	
タカラトミー	20,400	1,081.00	22,052,400	
廣済堂	4,400	789.00	3,471,600	
エステールホールディングス	400	656.00	262,400	
タカノ	1,300	748.00	972,400	
プロネクサス	4,900	1,030.00	5,047,000	
ホクシン	5,100	164.00	836,400	
ウッドワン	300	1,171.00	351,300	
大建工業	4,400	2,451.00	10,784,400	
凸版印刷	73,100	1,892.00	138,305,200	
大日本印刷	58,100	2,525.00	146,702,500	
共同印刷	800	2,651.00	2,120,800	
NISSHA	10,100	1,789.00	18,068,900	
光村印刷	100	1,638.00	163,800	
TAKARA & COMPANY	2,300	1,729.00	3,976,700	
アシックス	42,800	2,669.00	114,233,200	
ツツミ	1,100	2,438.00	2,681,800	
ローランド	3,800	5,380.00	20,444,000	
小松ウオール工業	200	1,940.00	388,000	
ヤマハ	28,900	6,350.00	183,515,000	
河合楽器製作所	1,000	4,095.00	4,095,000	
クリナップ	5,000	564.00	2,820,000	
ピジョン	30,300	3,295.00	99,838,500	
オリバー	400	3,775.00	1,510,000	
兼松サステック	100	1,807.00	180,700	
キングジム	4,100	862.00	3,534,200	
リンテック	10,400	2,492.00	25,916,800	
イトーキ	10,000	375.00	3,750,000	
任天堂	27,500	52,440.00	1,442,100,000	
三菱鉛筆	9,200	1,458.00	13,413,600	
タカラスタンダード	10,100	1,693.00	17,099,300	
コクヨ	24,100	1,899.00	45,765,900	
ナカバヤシ	5,000	586.00	2,930,000	

グローブライド	2,200	8,010.00	17,622,000	
オカムラ	15,900	1,723.00	27,395,700	
美津濃	4,900	2,710.00	13,279,000	
東京電力ホールディングス	406,500	290.00	117,885,000	
中部電力	146,300	1,351.50	197,724,450	
関西電力	181,100	1,104.00	199,934,400	
中国電力	69,600	1,023.00	71,200,800	
北陸電力	44,900	589.00	26,446,100	
東北電力	112,400	853.00	95,877,200	
四国電力	43,300	749.00	32,431,700	
九州電力	105,500	853.00	89,991,500	
北海道電力	45,500	505.00	22,977,500	
沖縄電力	9,900	1,419.00	14,048,100	
電源開発	38,700	1,658.00	64,164,600	
エフオン	4,600	1,203.00	5,533,800	
イーレックス	6,600	2,464.00	16,262,400	
レノバ	9,100	4,575.00	41,632,500	
東京瓦斯	92,400	2,169.50	200,461,800	
大阪瓦斯	87,100	2,113.00	184,042,300	
東邦瓦斯	23,900	5,450.00	130,255,000	
北海道瓦斯	3,900	1,561.00	6,087,900	
広島ガス	10,100	375.00	3,787,500	
西部ガスホールディングス	5,000	2,455.00	12,275,000	
静岡ガス	14,800	1,208.00	17,878,400	
メタウォーター	5,400	1,889.00	10,200,600	
SBSホールディングス	4,400	3,645.00	16,038,000	
東武鉄道	49,700	2,839.00	141,098,300	
相鉄ホールディングス	15,200	2,149.00	32,664,800	
東急	120,300	1,490.00	179,247,000	
京浜急行電鉄	60,700	1,325.00	80,427,500	
小田急電鉄	77,100	2,584.00	199,226,400	
京王電鉄	26,400	6,080.00	160,512,000	
京成電鉄	35,700	3,275.00	116,917,500	
富士急行	6,000	4,625.00	27,750,000	
新京成電鉄	200	2,135.00	427,000	
東日本旅客鉄道	84,400	7,262.00	612,912,800	
西日本旅客鉄道	43,100	5,853.00	252,264,300	
東海旅客鉄道	39,800	16,000.00	636,800,000	
西武ホールディングス	58,100	1,249.00	72,566,900	
鴻池運輸	9,100	1,325.00	12,057,500	

西日本鉄道	14,000	2,740.00	38,360,000	
ハマキョウレックス	4,300	3,260.00	14,018,000	
サカイ引越センター	1,900	4,840.00	9,196,000	
近鉄グループホールディングス	45,000	3,660.00	164,700,000	
阪急阪神ホールディングス	60,000	3,295.00	197,700,000	
南海電気鉄道	20,400	2,306.00	47,042,400	
京阪ホールディングス	20,100	2,970.00	59,697,000	
神戸電鉄	800	3,465.00	2,772,000	
名古屋鉄道	37,100	1,865.00	69,191,500	
山陽電気鉄道	4,000	1,961.00	7,844,000	
アルプス物流	3,300	964.00	3,181,200	
日本通運	15,400	8,500.00	130,900,000	
ヤマトホールディングス	63,800	2,965.00	189,167,000	
山九	11,400	5,000.00	57,000,000	
丸運	4,600	289.00	1,329,400	
丸全昭和運輸	4,300	3,320.00	14,276,000	
センコーグループホールディングス	25,100	1,069.00	26,831,900	
トナミホールディングス	600	4,755.00	2,853,000	
ニッコンホールディングス	15,500	2,417.00	37,463,500	
日本石油輸送	100	2,633.00	263,300	
福山通運	5,200	4,505.00	23,426,000	
セイノーホールディングス	34,500	1,394.00	48,093,000	
エスライン	200	907.00	181,400	
神奈川中央交通	400	3,405.00	1,362,000	
日立物流	9,900	4,415.00	43,708,500	
丸和運輸機関	10,000	1,415.00	14,150,000	
C & F ロジホールディングス	5,000	1,730.00	8,650,000	
九州旅客鉄道	35,000	2,437.00	85,295,000	
S Gホールディングス	85,400	3,110.00	265,594,000	
日本郵船	37,900	8,040.00	304,716,000	
商船三井	26,600	7,300.00	194,180,000	
川崎汽船	14,900	4,975.00	74,127,500	
N S ユナイテッド海運	3,100	3,310.00	10,261,000	
明治海運	4,900	694.00	3,400,600	
飯野海運	20,700	519.00	10,743,300	
共栄タンカー	300	1,058.00	317,400	
乾汽船	4,400	2,220.00	9,768,000	
日本航空	110,300	2,253.00	248,505,900	
A N Aホールディングス	122,600	2,575.50	315,756,300	
パスコ	200	1,397.00	279,400	

トランコム	1,200	8,430.00	10,116,000	
日新	4,700	1,479.00	6,951,300	
三菱倉庫	15,600	3,195.00	49,842,000	
三井倉庫ホールディングス	5,000	2,687.00	13,435,000	
住友倉庫	15,400	1,723.00	26,534,200	
澁澤倉庫	3,700	2,195.00	8,121,500	
東陽倉庫	9,800	340.00	3,332,000	
日本トランスシティ	10,100	595.00	6,009,500	
ケイヒン	200	1,411.00	282,200	
中央倉庫	4,400	1,002.00	4,408,800	
川西倉庫	200	1,116.00	223,200	
安田倉庫	4,800	955.00	4,584,000	
ファイズホールディングス	200	722.00	144,400	
東洋埠頭	200	1,486.00	297,200	
宇徳	4,800	561.00	2,692,800	
上組	25,300	2,268.00	57,380,400	
サンリツ	200	787.00	157,400	
キムラユニティー	200	1,344.00	268,800	
キューソー流通システム	200	1,685.00	337,000	
近鉄エクスプレス	10,000	2,594.00	25,940,000	
東海運	4,600	341.00	1,568,600	
エーアイテイー	4,500	1,114.00	5,013,000	
内外トランスライン	200	2,105.00	421,000	
日本コンセプト	200	2,224.00	444,800	
NEC ネットエスアイ	15,500	1,936.00	30,008,000	
クロスキャット	200	1,007.00	201,400	
システナ	15,500	2,088.00	32,364,000	
デジタルアーツ	3,000	8,240.00	24,720,000	
日鉄ソリューションズ	6,400	3,670.00	23,488,000	
キューブシステム	4,200	1,039.00	4,363,800	
WOW WORLD	200	1,577.00	315,400	
コア	600	1,525.00	915,000	
ラクーンホールディングス	2,900	2,427.00	7,038,300	
ソリトンシステムズ	3,300	1,410.00	4,653,000	
ソフトクリエイトホールディングス	1,100	2,964.00	3,260,400	
T I S	47,300	2,809.00	132,865,700	
J N Sホールディングス	2,300	509.00	1,170,700	
グリー	30,500	633.00	19,306,500	
GMOペパボ	300	3,560.00	1,068,000	
コーエーテクモホールディングス	13,000	4,805.00	62,465,000	

三菱総合研究所	1,100	4,025.00	4,427,500	
ボルテージ	400	481.00	192,400	
電算	100	2,251.00	225,100	
A G S	4,400	871.00	3,832,400	
ファインデックス	4,700	1,048.00	4,925,600	
ブレインパッド	700	4,800.00	3,360,000	
K L a b	9,800	624.00	6,115,200	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	5,300	1,059.00	5,612,700	
イーブックイニシアティブジャパン	200	3,810.00	762,000	
ネクソン	106,000	2,267.00	240,302,000	
アイスタイル	13,800	439.00	6,058,200	
エムアップホールディングス	900	3,020.00	2,718,000	
エイチーム	4,700	1,474.00	6,927,800	
エニグモ	4,500	1,461.00	6,574,500	
テクノスジャパン	4,800	608.00	2,918,400	
e n i s h	4,300	557.00	2,395,100	
コロブラ	15,000	799.00	11,985,000	
オルトプラス	4,800	461.00	2,212,800	
ブロードリーフ	25,000	509.00	12,725,000	
クロス・マーケティンググループ	3,900	696.00	2,714,400	
デジタルハーツホールディングス	3,100	1,723.00	5,341,300	
システム情報	4,400	922.00	4,056,800	
メディアドゥ	1,600	4,735.00	7,576,000	
じげん	12,600	427.00	5,380,200	
ブイキューブ	3,900	2,193.00	8,552,700	
エンカレッジ・テクノロジー	200	625.00	125,000	
サイバーリンクス	400	1,371.00	548,400	
ディー・エル・イー	4,900	353.00	1,729,700	
フィックスターズ	5,000	771.00	3,855,000	
CARTA HOLDINGS	1,900	1,938.00	3,682,200	
オブティム	3,300	1,901.00	6,273,300	
セレス	1,500	2,641.00	3,961,500	
S H I F T	2,300	21,230.00	48,829,000	
ティーガイア	4,800	1,962.00	9,417,600	
セック	200	2,455.00	491,000	
日本アジアグループ	3,900	963.00	3,755,700	
テクマトリックス	6,800	1,658.00	11,274,400	
プロシップ	200	1,486.00	297,200	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	12,800	2,070.00	26,496,000	

GMOペイメントゲートウェイ	9,100	12,990.00	118,209,000	
ザッパラス	4,500	563.00	2,533,500	
システムリサーチ	300	1,945.00	583,500	
インターネットイニシアティブ	13,100	3,390.00	44,409,000	
さくらインターネット	5,100	607.00	3,095,700	
ヴィンクス	200	937.00	187,400	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	800	3,855.00	3,084,000	
S R Aホールディングス	3,600	2,738.00	9,856,800	
システムインテグレータ	400	620.00	248,000	
朝日ネット	4,700	728.00	3,421,600	
e B A S E	5,400	806.00	4,352,400	
アバント	4,000	1,566.00	6,264,000	
アドソル日進	1,200	1,971.00	2,365,200	
ODKソリューションズ	600	744.00	446,400	
フリービット	4,400	802.00	3,528,800	
コムチュア	5,100	2,564.00	13,076,400	
サイバーコム	200	1,306.00	261,200	
アステリア	4,600	616.00	2,833,600	
アイル	3,300	1,635.00	5,395,500	
マークライنز	1,700	2,598.00	4,416,600	
メディカル・データ・ビジョン	4,900	1,748.00	8,565,200	
g u m i	5,300	808.00	4,282,400	
ショーケース	200	698.00	139,600	
モバイルファクトリー	200	1,072.00	214,400	
テラスカイ	900	1,910.00	1,719,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	400	1,895.00	758,000	
P C Iホールディングス	500	1,091.00	545,500	
パイブドHD	200	2,153.00	430,600	
アイビーシー	200	945.00	189,000	
ネオジャパン	200	1,388.00	277,600	
P R T I M E S	200	2,985.00	597,000	
ラクス	14,200	3,335.00	47,357,000	
ランドコンピュータ	200	1,100.00	220,000	
ダブルスタンダード	100	5,230.00	523,000	
オープンドア	3,400	2,135.00	7,259,000	
マイネット	600	681.00	408,600	
アカツキ	1,200	3,085.00	3,702,000	
ベネフィットジャパン	100	2,367.00	236,700	
U b i c o mホールディングス	200	3,000.00	600,000	

カナミックネットワーク	3,800	620.00	2,356,000
ノムラシステムコーポレーション	2,900	299.00	867,100
チェンジ	8,700	2,262.00	19,679,400
シンクロ・フード	4,600	365.00	1,679,000
オークネット	4,000	1,810.00	7,240,000
キャピタル・アセット・プランニング	600	992.00	595,200
セグエグループ	300	884.00	265,200
エイトレッド	200	2,195.00	439,000
AOI TYO Holdings	1,100	898.00	987,800
マクロミル	9,900	771.00	7,632,900
ビーグリー	200	1,395.00	279,000
オロ	1,000	3,470.00	3,470,000
ユーザーローカル	200	1,809.00	361,800
テモナ	200	850.00	170,000
ニーズウェル	200	658.00	131,600
マネーフォワード	6,400	7,730.00	49,472,000
サインポスト	300	672.00	201,600
電算システムホールディングス	1,000	2,700.00	2,700,000
ソルクシーズ	1,700	923.00	1,569,100
フェイス	600	720.00	432,000
プロトコーポレーション	4,800	1,412.00	6,777,600
ハイマックス	200	1,085.00	217,000
野村総合研究所	81,600	3,725.00	303,960,000
サイバネットシステム	4,800	682.00	3,273,600
CEホールディングス	3,700	543.00	2,009,100
日本システム技術	200	1,847.00	369,400
インテージホールディングス	5,300	1,318.00	6,985,400
東邦システムサイエンス	200	958.00	191,600
ソースネクスト	23,800	293.00	6,973,400
インフォコム	4,800	2,328.00	11,174,400
HEROZ	1,100	1,931.00	2,124,100
ラクスル	5,100	5,230.00	26,673,000
IPS	700	2,509.00	1,756,300
FIG	5,200	279.00	1,450,800
システムサポート	200	1,358.00	271,600
イーソル	2,900	988.00	2,865,200
アルテリア・ネットワークス	4,900	1,879.00	9,207,100
EduLab	400	3,075.00	1,230,000
東海ソフト	100	1,267.00	126,700
ウイングアーク1st	2,600	1,977.00	5,140,200

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	200	1,952.00	390,400	
サーバーワークス	300	3,460.00	1,038,000	
東名	200	1,149.00	229,800	
ヴィッツ	100	1,624.00	162,400	
トビラシステムズ	300	1,224.00	367,200	
Sansan	4,200	9,500.00	39,900,000	
Link-U	200	1,426.00	285,200	
ギフトイ	4,100	3,025.00	12,402,500	
ベース	400	4,475.00	1,790,000	
フォーカスシステムズ	4,600	952.00	4,379,200	
クレスコ	3,700	1,907.00	7,055,900	
フジ・メディア・ホールディングス	48,900	1,164.00	56,919,600	
オービック	14,700	20,270.00	297,969,000	
ジャストシステム	6,400	5,850.00	37,440,000	
TDCソフト	4,900	1,320.00	6,468,000	
Zホールディングス	645,900	626.30	404,527,170	
トレンドマイクロ	24,900	5,750.00	143,175,000	
IDホールディングス	400	931.00	372,400	
日本オラクル	9,600	8,700.00	83,520,000	
アルファシステムズ	800	3,820.00	3,056,000	
フューチャー	5,200	2,147.00	11,164,400	
CAC Holdings	4,400	1,563.00	6,877,200	
SBテクノロジー	900	2,868.00	2,581,200	
トーセ	200	797.00	159,400	
オービックビジネスコンサルタント	4,900	5,700.00	27,930,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	21,400	3,310.00	70,834,000	
アイティフォー	5,200	824.00	4,284,800	
東計電算	200	4,815.00	963,000	
エクスネット	200	1,014.00	202,800	
大塚商会	25,100	5,690.00	142,819,000	
サイボウズ	5,100	2,190.00	11,169,000	
電通国際情報サービス	6,400	4,200.00	26,880,000	
ACCESS	4,500	896.00	4,032,000	
デジタルガレージ	8,000	4,835.00	38,680,000	
EMシステムズ	7,400	814.00	6,023,600	
ウェザーニューズ	1,100	5,710.00	6,281,000	
CIJ	4,700	849.00	3,990,300	
ビジネスエンジニアリング	100	3,375.00	337,500	
日本エンタープライズ	5,400	203.00	1,096,200	

WOWOW	1,800	2,360.00	4,248,000	
スカラ	4,800	752.00	3,609,600	
インテリジェント ウェイブ	3,800	607.00	2,306,600	
IMAGICA GROUP	4,800	487.00	2,337,600	
ネットワンシステムズ	19,300	3,430.00	66,199,000	
システムソフト	14,500	205.00	2,972,500	
アルゴグラフィックス	4,400	3,265.00	14,366,000	
マーベラス	8,000	689.00	5,512,000	
エイベックス	9,600	1,521.00	14,601,600	
日本ユニシス	16,100	2,903.00	46,738,300	
兼松エレクトロニクス	3,500	3,615.00	12,652,500	
都築電気	900	1,666.00	1,499,400	
TBSホールディングス	31,000	1,658.00	51,398,000	
日本テレビホールディングス	39,800	1,224.00	48,715,200	
朝日放送グループホールディングス	5,000	707.00	3,535,000	
テレビ朝日ホールディングス	14,000	1,693.00	23,702,000	
スカパーJSATホールディングス	31,400	407.00	12,779,800	
テレビ東京ホールディングス	4,500	2,103.00	9,463,500	
日本BS放送	300	1,133.00	339,900	
ビジョン	4,900	1,212.00	5,938,800	
スマートバリュー	200	681.00	136,200	
USEN-NEXT HOLDINGS	4,500	2,745.00	12,352,500	
ワイヤレスゲート	3,300	426.00	1,405,800	
コネクシオ	4,100	1,550.00	6,355,000	
日本通信	40,700	207.00	8,424,900	
クロップス	200	960.00	192,000	
日本電信電話	549,900	2,913.50	1,602,133,650	
KDDI	377,000	3,373.00	1,271,621,000	
ソフトバンク	427,300	1,478.50	631,763,050	
光通信	5,500	19,320.00	106,260,000	
エムティーアイ	5,100	689.00	3,513,900	
GMOインターネット	16,100	2,749.00	44,258,900	
ファイバーゲート	300	1,391.00	417,300	
アイドママーケティングコミュニケーション	600	397.00	238,200	
KADOKAWA	13,100	4,935.00	64,648,500	
学研ホールディングス	4,800	1,227.00	5,889,600	
ゼンリン	10,000	1,073.00	10,730,000	
昭文社ホールディングス	4,600	501.00	2,304,600	
インプレスホールディングス	5,300	241.00	1,277,300	

アイネット	3,500	1,391.00	4,868,500
松竹	3,500	12,340.00	43,190,000
東宝	28,200	4,710.00	132,822,000
東映	1,500	19,500.00	29,250,000
エヌ・ティ・ティ・データ	124,800	1,777.00	221,769,600
ピー・シー・エー	600	5,350.00	3,210,000
ビジネスブレイン太田昭和	400	1,760.00	704,000
D T S	10,200	2,564.00	26,152,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19,900	6,210.00	123,579,000
シーイーシー	5,100	1,588.00	8,098,800
カプコン	40,100	2,929.00	117,452,900
アイ・エス・ビー	1,000	1,186.00	1,186,000
ジャステック	4,400	1,216.00	5,350,400
S C S K	10,400	6,550.00	68,120,000
日本システムウエア	200	2,296.00	459,200
アイネス	5,200	1,415.00	7,358,000
T K C	8,700	3,500.00	30,450,000
富士ソフト	5,100	5,730.00	29,223,000
N S D	15,400	1,894.00	29,167,600
コナミホールディングス	16,800	6,480.00	108,864,000
福井コンピュータホールディングス	1,400	4,040.00	5,656,000
J B C Cホールディングス	4,400	1,451.00	6,384,400
ミロク情報サービス	4,700	1,498.00	7,040,600
ソフトバンクグループ	373,000	6,647.00	2,479,331,000
ハウスイ	100	929.00	92,900
高千穂交易	600	1,178.00	706,800
オルパヘルスケアホールディングス	300	1,614.00	484,200
伊藤忠食品	800	5,200.00	4,160,000
エレマテック	4,400	1,140.00	5,016,000
J A L U X	200	1,636.00	327,200
あらた	4,400	4,325.00	19,030,000
トーメンデバイス	200	4,865.00	973,000
東京エレクトロン デバイス	900	5,270.00	4,743,000
フィールズ	4,900	520.00	2,548,000
双日	260,700	327.00	85,248,900
アルフレッサ ホールディングス	49,000	1,725.00	84,525,000
横浜冷凍	13,200	916.00	12,091,200
神栄	200	1,032.00	206,400
ラサ商事	4,300	898.00	3,861,400

アルコニックス	5,100	1,601.00	8,165,100
神戸物産	36,700	4,085.00	149,919,500
ハイパー	400	541.00	216,400
あい ホールディングス	5,300	2,145.00	11,368,500
ディーブイエックス	400	1,032.00	412,800
ダイワボウホールディングス	21,500	2,107.00	45,300,500
マクニカ・富士エレホールディングス	10,500	2,694.00	28,287,000
ラクト・ジャパン	1,300	2,621.00	3,407,300
グリムス	800	2,784.00	2,227,200
バイタルケーエスケー・ホールディングス	9,700	771.00	7,478,700
八洲電機	4,800	962.00	4,617,600
メディアスホールディングス	4,400	916.00	4,030,400
レスターホールディングス	5,100	1,964.00	10,016,400
ジューテックホールディングス	200	1,105.00	221,000
大光	2,700	676.00	1,825,200
O C H Iホールディングス	200	1,264.00	252,800
T O K A Iホールディングス	25,200	900.00	22,680,000
黒谷	400	865.00	346,000
C o m i n i x	200	726.00	145,200
三洋貿易	4,200	1,175.00	4,935,000
ビューティガレージ	200	4,175.00	835,000
ウイン・パートナーズ	4,700	1,008.00	4,737,600
ミタチ産業	400	802.00	320,800
シップヘルスケアホールディングス	16,200	2,731.00	44,242,200
明治電機工業	200	1,347.00	269,400
デリカフーズホールディングス	1,100	662.00	728,200
スターティアホールディングス	200	2,008.00	401,600
コメダホールディングス	10,200	2,053.00	20,940,600
ピーバンドットコム	100	743.00	74,300
アセンテック	200	1,094.00	218,800
富士興産	400	1,009.00	403,600
協栄産業	200	1,431.00	286,200
小野建	4,900	1,560.00	7,644,000
南陽	200	2,005.00	401,000
佐島電機	4,700	842.00	3,957,400
エコートレーディング	200	634.00	126,800
伯東	4,400	1,686.00	7,418,400
コンドーテック	4,700	996.00	4,681,200
中山福	4,700	420.00	1,974,000

ナガイレーベン	5,300	2,610.00	13,833,000	
三菱食品	5,100	2,834.00	14,453,400	
松田産業	4,400	2,600.00	11,440,000	
第一興商	9,400	3,800.00	35,720,000	
メディopalホールディングス	47,700	2,141.00	102,125,700	
S P K	600	1,337.00	802,200	
萩原電気ホールディングス	1,300	2,318.00	3,013,400	
アズワン	3,500	15,290.00	53,515,000	
スズデン	300	1,517.00	455,100	
尾家産業	200	1,171.00	234,200	
シモジマ	4,300	1,084.00	4,661,200	
ドウシシャ	4,900	1,702.00	8,339,800	
小津産業	200	1,908.00	381,600	
高速	4,200	1,586.00	6,661,200	
たけびし	300	1,550.00	465,000	
リックス	200	1,564.00	312,800	
丸文	4,900	742.00	3,635,800	
ハピネット	4,800	1,457.00	6,993,600	
橋本総業ホールディングス	200	2,771.00	554,200	
日本ライフライン	14,700	1,364.00	20,050,800	
タカショー	4,000	985.00	3,940,000	
マルカ	1,100	2,523.00	2,775,300	
I D O M	14,900	959.00	14,289,100	
進和	3,700	2,358.00	8,724,600	
エスケイジャパン	400	451.00	180,400	
ダイトロン	600	2,178.00	1,306,800	
シークス	5,300	1,306.00	6,921,800	
田中商事	500	656.00	328,000	
オーハシテクニカ	3,800	1,506.00	5,722,800	
白銅	600	2,548.00	1,528,800	
ダイコー通産	200	1,200.00	240,000	
伊藤忠商事	330,500	3,410.00	1,127,005,000	
丸紅	465,400	926.10	431,006,940	
高島	200	1,787.00	357,400	
長瀬産業	25,400	1,829.00	46,456,600	
蝶理	4,200	1,948.00	8,181,600	
豊田通商	47,800	5,470.00	261,466,000	
三共生興	9,700	528.00	5,121,600	
兼松	18,600	1,462.00	27,193,200	
ツカモトコーポレーション	200	1,446.00	289,200	

三井物産	376,900	2,633.50	992,566,150
日本紙パルプ商事	3,600	3,705.00	13,338,000
カメイ	5,200	1,175.00	6,110,000
東都水産	200	4,660.00	932,000
OUGホールディングス	200	2,903.00	580,600
スターゼン	2,300	2,240.00	5,152,000
山善	19,700	1,074.00	21,157,800
椿本興業	200	3,720.00	744,000
住友商事	297,800	1,584.00	471,715,200
内田洋行	1,900	5,130.00	9,747,000
三菱商事	287,400	3,308.00	950,719,200
第一実業	1,500	4,715.00	7,072,500
キヤノンマーケティングジャパン	10,800	2,512.00	27,129,600
西華産業	4,100	1,669.00	6,842,900
佐藤商事	4,900	1,200.00	5,880,000
菱洋エレクトロ	3,800	2,311.00	8,781,800
東京産業	4,900	727.00	3,562,300
ユアサ商事	4,900	3,055.00	14,969,500
神鋼商事	200	3,135.00	627,000
トルク	4,800	228.00	1,094,400
阪和興業	9,500	3,615.00	34,342,500
正栄食品工業	3,900	4,020.00	15,678,000
カナデン	4,800	1,050.00	5,040,000
菱電商事	4,500	1,778.00	8,001,000
フルサト工業	4,000	1,947.00	7,788,000
岩谷産業	11,100	6,440.00	71,484,000
ナイス	800	1,894.00	1,515,200
ニチモウ	200	2,058.00	411,600
極東貿易	200	2,322.00	464,400
アステナホールディングス	5,500	574.00	3,157,000
三愛石油	10,800	1,325.00	14,310,000
稲畑産業	10,300	1,708.00	17,592,400
G S Iクレオス	900	1,028.00	925,200
明和産業	5,000	466.00	2,330,000
クワザワホールディングス	1,700	615.00	1,045,500
ヤマエ久野	4,400	1,114.00	4,901,600
ワキタ	10,100	1,014.00	10,241,400
東邦ホールディングス	15,100	1,912.00	28,871,200
サンゲツ	13,900	1,576.00	21,906,400
ミツウロコグループホールディングス	5,700	1,294.00	7,375,800

シナネンホールディングス	1,100	3,415.00	3,756,500	
伊藤忠エネクス	10,200	995.00	10,149,000	
サンリオ	14,200	2,217.00	31,481,400	
サンワテクノス	4,800	1,299.00	6,235,200	
リョーサン	5,100	2,206.00	11,250,600	
新光商事	7,800	769.00	5,998,200	
トーヨー	1,800	1,577.00	2,838,600	
三信電気	3,800	1,806.00	6,862,800	
東陽テクニカ	5,100	1,162.00	5,926,200	
モスフードサービス	6,400	3,135.00	20,064,000	
加賀電子	5,000	2,859.00	14,295,000	
ソーダニッカ	5,000	545.00	2,725,000	
立花エレテック	4,500	1,472.00	6,624,000	
フォーバル	1,700	1,010.00	1,717,000	
PALTAC	8,200	4,925.00	40,385,000	
三谷産業	6,000	379.00	2,274,000	
太平洋興発	1,700	640.00	1,088,000	
西本Wismettacホールディングス	200	3,320.00	664,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,757.00	175,700	
コア商事ホールディングス	1,600	648.00	1,036,800	
国際紙パルプ商事	11,000	329.00	3,619,000	
ヤマタネ	3,000	1,557.00	4,671,000	
丸紅建材リース	100	1,858.00	185,800	
日鉄物産	4,200	5,050.00	21,210,000	
泉州電業	800	3,885.00	3,108,000	
トラスコ中山	10,100	2,850.00	28,785,000	
オートバックスセブン	17,400	1,528.00	26,587,200	
モリト	4,800	645.00	3,096,000	
加藤産業	6,700	3,295.00	22,076,500	
北恵	200	1,000.00	200,000	
イノテック	4,100	1,417.00	5,809,700	
イエローハット	9,600	1,909.00	18,326,400	
JKホールディングス	4,900	801.00	3,924,900	
日伝	4,800	2,324.00	11,155,200	
北沢産業	4,800	245.00	1,176,000	
杉本商事	3,800	2,499.00	9,496,200	
因幡電機産業	14,100	2,689.00	37,914,900	
東テク	1,100	2,482.00	2,730,200	
ミスミグループ本社	59,400	4,200.00	249,480,000	

アルテック	4,800	324.00	1,555,200	
タキヒヨー	200	1,851.00	370,200	
蔵王産業	200	1,589.00	317,800	
スズケン	19,900	3,260.00	64,874,000	
ジェコス	4,700	866.00	4,070,200	
グローセル	5,000	422.00	2,110,000	
ローソン	11,700	5,690.00	66,573,000	
サンエー	4,400	4,065.00	17,886,000	
カワチ薬品	3,500	2,263.00	7,920,500	
エービーシー・マート	7,700	6,250.00	48,125,000	
ハードオフコーポレーション	2,000	786.00	1,572,000	
アスクル	9,400	1,579.00	14,842,600	
ゲオホールディングス	8,600	1,201.00	10,328,600	
アダストリア	5,200	1,844.00	9,588,800	
ジーフット	4,700	416.00	1,955,200	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	400	411.00	164,400	
くら寿司	4,900	4,300.00	21,070,000	
キャンドウ	1,400	1,920.00	2,688,000	
アイケイ	800	624.00	499,200	
パルグループホールディングス	5,000	1,584.00	7,920,000	
エディオン	20,300	1,048.00	21,274,400	
サーラコーポレーション	10,100	607.00	6,130,700	
ワッツ	2,500	919.00	2,297,500	
ハローズ	1,000	2,946.00	2,946,000	
フジオフードグループ本社	4,500	1,350.00	6,075,000	
あみやき亭	200	2,898.00	579,600	
ひらまつ	10,200	190.00	1,938,000	
大黒天物産	1,400	6,410.00	8,974,000	
ハニーズホールディングス	4,900	1,075.00	5,267,500	
ファーマライズホールディングス	200	739.00	147,800	
アルペン	4,500	3,790.00	17,055,000	
ハブ	400	692.00	276,800	
クオールホールディングス	5,600	1,576.00	8,825,600	
ジンスホールディングス	3,300	7,160.00	23,628,000	
ビックカメラ	29,000	1,101.00	31,929,000	
D C Mホールディングス	28,800	1,087.00	31,305,600	
ペッパーフードサービス	5,100	382.00	1,948,200	
Monotaro	59,800	2,343.00	140,111,400	
東京一番フーズ	400	599.00	239,600	
DDホールディングス	1,500	456.00	684,000	

きちりホールディングス	400	596.00	238,400	
アークランドサービスホールディングス	4,600	2,304.00	10,598,400	
J.フロント リテイリング	55,600	984.00	54,710,400	
ドトール・日レスホールディングス	7,500	1,662.00	12,465,000	
マツモトキヨシホールディングス	19,700	5,010.00	98,697,000	
ブロンコビリー	3,500	2,418.00	8,463,000	
ZOZO	28,200	4,100.00	115,620,000	
トレジャー・ファクトリー	300	911.00	273,300	
物語コーポレーション	2,400	6,410.00	15,384,000	
ココカラファイン	4,400	8,460.00	37,224,000	
三越伊勢丹ホールディングス	82,700	753.00	62,273,100	
Hamee	1,200	1,607.00	1,928,400	
マーケットエンタープライズ	300	885.00	265,500	
ウエルシアホールディングス	24,900	3,845.00	95,740,500	
クリエイトSDホールディングス	6,700	3,735.00	25,024,500	
丸善CHIホールディングス	5,400	390.00	2,106,000	
ミサワ	200	665.00	133,000	
ティーライフ	200	1,428.00	285,600	
エー・ピーホールディングス	400	472.00	188,800	
チムニー	200	1,439.00	287,800	
シュッピン	4,800	1,227.00	5,889,600	
オイシックス・ラ・大地	6,100	4,065.00	24,796,500	
ネクステージ	7,800	2,184.00	17,035,200	
ジョイフル本田	12,700	1,486.00	18,872,200	
鳥貴族ホールディングス	200	1,711.00	342,200	
ホットランド	4,700	1,264.00	5,940,800	
すかいらーくホールディングス	60,000	1,465.00	87,900,000	
SFPホールディングス	3,300	1,431.00	4,722,300	
綿半ホールディングス	3,900	1,231.00	4,800,900	
ヨシックスホールディングス	200	2,142.00	428,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	14,600	1,099.00	16,045,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	4,400	1,668.00	7,339,200	
B E E N O S	2,200	3,510.00	7,722,000	
あさひ	4,400	1,322.00	5,816,800	
日本調剤	3,300	1,731.00	5,712,300	
コスモス薬品	4,700	18,940.00	89,018,000	
トーエル	4,400	865.00	3,806,000	
オンリー	300	522.00	156,600	
セブン&アイ・ホールディングス	184,400	4,928.00	908,723,200	

クリエイト・レストランツ・ホールディングス	24,600	907.00	22,312,200	
ツルハホールディングス	10,300	13,970.00	143,891,000	
サンマルクホールディングス	4,600	1,539.00	7,079,400	
フェリシモ	200	1,428.00	285,600	
トリドールホールディングス	10,400	2,070.00	21,528,000	
T O K Y O B A S E	5,000	660.00	3,300,000	
ウイルプラスホールディングス	200	1,035.00	207,000	
J Mホールディングス	4,300	2,120.00	9,116,000	
サツドラホールディングス	200	2,107.00	421,400	
アレンザホールディングス	3,600	1,383.00	4,978,800	
串カツ田中ホールディングス	300	1,876.00	562,800	
バロックジャパンリミテッド	4,800	871.00	4,180,800	
クスリのアオキホールディングス	4,700	7,740.00	36,378,000	
力の源ホールディングス	3,700	615.00	2,275,500	
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	27,800	4,265.00	118,567,000	
メディカルシステムネットワーク	5,100	826.00	4,212,600	
はるやまホールディングス	4,400	600.00	2,640,000	
ノジマ	9,100	2,727.00	24,815,700	
カップ・クリエイト	5,300	1,362.00	7,218,600	
ライトオン	4,800	758.00	3,638,400	
良品計画	54,200	2,311.00	125,256,200	
三城ホールディングス	5,800	272.00	1,577,600	
アドヴァングループ	5,700	902.00	5,141,400	
アルビス	1,300	2,352.00	3,057,600	
コナカ	5,500	351.00	1,930,500	
ハウス オブ ローゼ	200	1,644.00	328,800	
G - 7ホールディングス	3,300	2,994.00	9,880,200	
イオン北海道	5,000	1,106.00	5,530,000	
コジマ	9,300	692.00	6,435,600	
ヒマラヤ	400	1,240.00	496,000	
コーナン商事	5,900	3,815.00	22,508,500	
エコス	1,300	1,940.00	2,522,000	
ワタミ	5,200	920.00	4,784,000	
マルシェ	400	488.00	195,200	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	94,400	2,320.00	219,008,000	
西松屋チェーン	10,200	1,410.00	14,382,000	
ゼンショーホールディングス	25,200	2,810.00	70,812,000	
幸楽苑ホールディングス	4,200	1,480.00	6,216,000	

ハークスレイ	200	1,040.00	208,000
サイゼリヤ	6,500	2,483.00	16,139,500
V Tホールディングス	19,200	507.00	9,734,400
魚力	200	2,128.00	425,600
ポプラ	1,000	231.00	231,000
フジ・コーポレーション	800	1,182.00	945,600
ユナイテッドアローズ	5,100	1,891.00	9,644,100
ハイデイ日高	5,300	1,699.00	9,004,700
京都きもの友禅	4,800	257.00	1,233,600
コロワイド	15,200	2,038.00	30,977,600
ピーシーデポコーポレーション	5,400	482.00	2,602,800
壱番屋	4,000	4,875.00	19,500,000
トップカルチャー	4,500	343.00	1,543,500
P L A N T	200	728.00	145,600
スギホールディングス	9,600	8,460.00	81,216,000
薬王堂ホールディングス	1,500	2,498.00	3,747,000
ヴィア・ホールディングス	6,100	188.00	1,146,800
スクロール	8,200	882.00	7,232,400
ヨンドシーホールディングス	5,000	1,818.00	9,090,000
木曽路	5,200	2,314.00	12,032,800
S R Sホールディングス	5,100	810.00	4,131,000
千趣会	9,900	382.00	3,781,800
タカキュー	5,200	131.00	681,200
リテールパートナーズ	5,700	1,257.00	7,164,900
ケーヨー	10,000	839.00	8,390,000
上新電機	5,100	2,506.00	12,780,600
日本瓦斯	23,700	1,578.00	37,398,600
ロイヤルホールディングス	9,300	1,956.00	18,190,800
東天紅	100	1,118.00	111,800
いなげや	5,200	1,470.00	7,644,000
チヨダ	5,100	870.00	4,437,000
ライフコーポレーション	4,800	4,135.00	19,848,000
リンガーハット	5,200	2,281.00	11,861,200
M r M a x H D	5,700	642.00	3,659,400
テンアライド	5,000	349.00	1,745,000
A O K Iホールディングス	10,000	641.00	6,410,000
オークワ	7,900	1,136.00	8,974,400
コメリ	6,900	2,637.00	18,195,300
青山商事	9,900	701.00	6,939,900
しまむら	5,300	10,620.00	56,286,000

はせがわ	4,600	277.00	1,274,200
高島屋	35,200	1,142.00	40,198,400
松屋	10,100	894.00	9,029,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	22,400	819.00	18,345,600
近鉄百貨店	1,000	3,045.00	3,045,000
丸井グループ	39,900	1,945.00	77,605,500
アクシアル リテイリング	4,400	3,985.00	17,534,000
井筒屋	4,800	217.00	1,041,600
イオン	181,900	3,062.00	556,977,800
イズミ	9,800	3,675.00	36,015,000
平和堂	10,000	2,145.00	21,450,000
フジ	5,000	1,977.00	9,885,000
ヤオコー	5,100	6,890.00	35,139,000
ゼビオホールディングス	5,200	1,132.00	5,886,400
ケーズホールディングス	42,000	1,154.00	48,468,000
O l y m p i c グループ	4,200	760.00	3,192,000
日産東京販売ホールディングス	9,600	248.00	2,380,800
シルバーライフ	200	1,867.00	373,400
一家ダイニングプロジェクト	200	551.00	110,200
Genky DrugStores	1,500	4,300.00	6,450,000
ナルミヤ・インターナショナル	300	1,011.00	303,300
ブックオフグループホールディングス	4,500	968.00	4,356,000
ギフト	400	2,234.00	893,600
アインホールディングス	6,600	7,150.00	47,190,000
元気寿司	200	2,527.00	505,400
ヤマダホールディングス	158,200	496.00	78,467,200
アークランドサカモト	7,900	1,575.00	12,442,500
ニトリホールディングス	18,800	21,760.00	409,088,000
グルメ杵屋	4,700	982.00	4,615,400
愛眼	4,900	224.00	1,097,600
ケーユーホールディングス	4,400	980.00	4,312,000
吉野家ホールディングス	15,300	2,061.00	31,533,300
松屋フーズホールディングス	1,300	3,605.00	4,686,500
サガミホールディングス	5,200	1,045.00	5,434,000
関西スーパーマーケット	4,800	1,319.00	6,331,200
王将フードサービス	3,300	5,920.00	19,536,000
プレナス	5,100	2,048.00	10,444,800
ミニストップ	4,500	1,462.00	6,579,000
アークス	10,000	2,296.00	22,960,000
パローホールディングス	10,100	2,404.00	24,280,400

藤久	200	711.00	142,200	
ベルク	1,800	5,960.00	10,728,000	
大庄	4,000	1,010.00	4,040,000	
ファーストリテイリング	6,300	75,430.00	475,209,000	
サンドラッグ	18,400	3,580.00	65,872,000	
サクスパー ホールディングス	4,800	568.00	2,726,400	
ヤマザワ	200	1,742.00	348,400	
やまや	200	2,426.00	485,200	
ベルーナ	10,300	845.00	8,703,500	
島根銀行	400	604.00	241,600	
じもとホールディングス	3,900	669.00	2,609,100	
めぶきフィナンシャルグループ	245,600	247.00	60,663,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5,300	1,651.00	8,750,300	
九州フィナンシャルグループ	102,100	407.00	41,554,700	
ゆうちょ銀行	132,800	971.00	128,948,800	
富山第一銀行	12,600	293.00	3,691,800	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	287,900	440.00	126,676,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	30,300	687.00	20,816,100	
三十三フィナンシャルグループ	4,800	1,484.00	7,123,200	
第四北越フィナンシャルグループ	9,200	2,574.00	23,680,800	
ひろぎんホールディングス	67,700	615.00	41,635,500	
新生銀行	38,700	1,456.00	56,347,200	
あおぞら銀行	28,900	2,644.00	76,411,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,233,100	610.50	1,973,807,550	
りそなホールディングス	551,900	436.60	240,959,540	
三井住友トラスト・ホールディングス	89,000	3,720.00	331,080,000	
三井住友フィナンシャルグループ	327,000	3,873.00	1,266,471,000	
千葉銀行	157,800	691.00	109,039,800	
群馬銀行	93,200	365.00	34,018,000	
武蔵野銀行	5,400	1,768.00	9,547,200	
千葉興業銀行	14,100	271.00	3,821,100	
筑波銀行	20,700	174.00	3,601,800	
七十七銀行	15,200	1,229.00	18,680,800	
青森銀行	4,400	2,069.00	9,103,600	
秋田銀行	4,300	1,460.00	6,278,000	
山形銀行	5,100	870.00	4,437,000	
岩手銀行	3,900	1,686.00	6,575,400	
東邦銀行	44,200	216.00	9,547,200	
東北銀行	3,800	1,013.00	3,849,400	

みちのく銀行	4,400	923.00	4,061,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	43,100	2,077.00	89,518,700	
静岡銀行	115,300	871.00	100,426,300	
十六銀行	5,300	2,130.00	11,289,000	
スルガ銀行	48,600	353.00	17,155,800	
八十二銀行	113,500	372.00	42,222,000	
山梨中央銀行	5,100	832.00	4,243,200	
大垣共立銀行	9,800	1,893.00	18,551,400	
福井銀行	4,700	1,454.00	6,833,800	
北國銀行	5,000	2,081.00	10,405,000	
清水銀行	400	1,599.00	639,600	
富山銀行	200	1,963.00	392,600	
滋賀銀行	9,800	1,875.00	18,375,000	
南都銀行	8,000	2,019.00	16,152,000	
百五銀行	44,200	313.00	13,834,600	
京都銀行	16,600	4,945.00	82,087,000	
紀陽銀行	15,500	1,552.00	24,056,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	30,400	815.00	24,776,000	
山陰合同銀行	29,200	572.00	16,702,400	
中国銀行	40,300	871.00	35,101,300	
鳥取銀行	300	1,123.00	336,900	
伊予銀行	66,800	583.00	38,944,400	
百十四銀行	5,100	1,597.00	8,144,700	
四国銀行	7,400	723.00	5,350,200	
阿波銀行	8,400	2,097.00	17,614,800	
大分銀行	3,800	1,790.00	6,802,000	
宮崎銀行	4,100	2,064.00	8,462,400	
佐賀銀行	4,300	1,428.00	6,140,400	
沖縄銀行	4,700	2,513.00	11,811,100	
琉球銀行	10,300	749.00	7,714,700	
セブン銀行	158,300	249.00	39,416,700	
みずほフィナンシャルグループ	642,500	1,630.50	1,047,596,250	
高知銀行	500	797.00	398,500	
山口フィナンシャルグループ	59,600	653.00	38,918,800	
長野銀行	200	1,138.00	227,600	
名古屋銀行	4,400	2,491.00	10,960,400	
北洋銀行	72,100	255.00	18,385,500	
愛知銀行	900	3,385.00	3,046,500	
中京銀行	1,400	1,397.00	1,955,800	
大光銀行	300	1,350.00	405,000	

愛媛銀行	5,300	776.00	4,112,800
トマト銀行	600	1,046.00	627,600
京葉銀行	20,200	430.00	8,686,000
栃木銀行	25,000	174.00	4,350,000
北日本銀行	200	1,602.00	320,400
東和銀行	9,800	505.00	4,949,000
福島銀行	5,900	250.00	1,475,000
大東銀行	4,600	645.00	2,967,000
トモニホールディングス	36,900	310.00	11,439,000
フィデアホールディングス	49,700	125.00	6,212,500
池田泉州ホールディングス	55,200	169.00	9,328,800
F P G	15,100	714.00	10,781,400
ジャパンインベストメントアドバイザー	3,000	1,444.00	4,332,000
マーキュリアホールディングス	2,400	754.00	1,809,600
S B Iホールディングス	58,300	2,748.00	160,208,400
日本アジア投資	5,100	340.00	1,734,000
ジャフコ グループ	6,000	6,470.00	38,820,000
大和証券グループ本社	354,400	602.50	213,526,000
野村ホールディングス	721,800	556.40	401,609,520
岡三証券グループ	40,300	406.00	16,361,800
丸三証券	14,900	624.00	9,297,600
東洋証券	19,900	153.00	3,044,700
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	54,700	404.00	22,098,800
光世証券	200	552.00	110,400
水戸証券	14,800	299.00	4,425,200
いちよし証券	9,900	612.00	6,058,800
松井証券	25,900	804.00	20,823,600
マネックスグループ	39,100	710.00	27,761,000
極東証券	5,400	793.00	4,282,200
岩井コスモホールディングス	5,000	1,411.00	7,055,000
藍澤證券	9,800	1,088.00	10,662,400
マネーパートナーズグループ	5,700	210.00	1,197,000
スパークス・グループ	22,900	256.00	5,862,400
小林洋行	3,000	269.00	807,000
かんぽ生命保険	58,800	1,908.00	112,190,400
S O M P Oホールディングス	83,500	4,718.00	393,953,000
アニコム ホールディングス	16,100	886.00	14,264,600
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	114,800	3,536.00	405,932,800

第一生命ホールディングス	232,800	2,218.00	516,350,400	
東京海上ホールディングス	155,500	5,422.00	843,121,000	
T & Dホールディングス	141,300	1,437.00	203,048,100	
アドバンスクリエイト	800	965.00	772,000	
全国保証	12,400	5,150.00	63,860,000	
あんしん保証	1,700	316.00	537,200	
ジェイリース	1,800	1,693.00	3,047,400	
イントラスト	400	646.00	258,400	
日本モーゲージサービス	1,400	1,068.00	1,495,200	
C a s a	300	941.00	282,300	
アルヒ	7,900	1,286.00	10,159,400	
プレミアグループ	2,900	3,200.00	9,280,000	
クレディセゾン	28,000	1,291.00	36,148,000	
芙蓉総合リース	5,000	7,340.00	36,700,000	
みずほリース	7,100	3,575.00	25,382,500	
東京センチュリー	10,800	6,220.00	67,176,000	
日本証券金融	20,300	817.00	16,585,100	
アイフル	73,400	347.00	25,469,800	
リコーリース	4,400	3,535.00	15,554,000	
イオンフィナンシャルサービス	29,900	1,366.00	40,843,400	
アコム	95,200	439.00	41,792,800	
ジャックス	5,100	2,669.00	13,611,900	
オリエントコーポレーション	130,500	146.00	19,053,000	
オリックス	286,300	2,088.50	597,937,550	
三菱HCキャピタル	159,400	614.00	97,871,600	
九州リースサービス	4,500	570.00	2,565,000	
日本取引所グループ	127,800	2,619.50	334,772,100	
イー・ギャランティ	5,000	2,237.00	11,185,000	
アサックス	4,500	695.00	3,127,500	
NECキャピタルソリューション	1,400	2,140.00	2,996,000	
いちご	59,800	343.00	20,511,400	
日本駐車場開発	52,900	163.00	8,622,700	
スター・マイカ・ホールディングス	3,900	1,246.00	4,859,400	
S R Eホールディングス	500	7,040.00	3,520,000	
A Dワークスグループ	11,700	156.00	1,825,200	
ヒューリック	100,300	1,283.00	128,684,900	
三栄建築設計	400	1,962.00	784,800	
野村不動産ホールディングス	27,200	2,916.00	79,315,200	
三重交通グループホールディングス	10,100	479.00	4,837,900	
サムティ	5,300	2,203.00	11,675,900	

ディア・ライフ	6,100	502.00	3,062,200	
コーセーアールイー	400	642.00	256,800	
日本商業開発	4,200	1,681.00	7,060,200	
プレサンスコーポレーション	9,100	1,680.00	15,288,000	
THEグローバル社	4,600	225.00	1,035,000	
ハウスコム	300	1,211.00	363,300	
日本管理センター	4,000	1,297.00	5,188,000	
サンセイランディック	300	835.00	250,500	
エストラスト	200	669.00	133,800	
フージャースホールディングス	10,100	694.00	7,009,400	
オープンハウス	14,700	5,610.00	82,467,000	
東急不動産ホールディングス	128,200	627.00	80,381,400	
飯田グループホールディングス	39,600	2,651.00	104,979,600	
イーランド	200	1,292.00	258,400	
ムゲンエステート	4,800	484.00	2,323,200	
ビーロット	3,300	578.00	1,907,400	
ファーストブラザーズ	200	996.00	199,200	
ハウズドゥ	4,300	989.00	4,252,700	
シーアールイー	200	1,559.00	311,800	
プロパティエージェント	200	2,846.00	569,200	
ケイアイスター不動産	1,000	6,130.00	6,130,000	
アグレ都市デザイン	200	1,000.00	200,000	
グッドコムアセット	2,700	1,442.00	3,893,400	
ジェイ・エス・ビー	200	3,505.00	701,000	
テンポイノベーション	300	877.00	263,100	
グローバル・リンク・マネジメント	200	872.00	174,400	
フェイスネットワーク	400	1,374.00	549,600	
パーク24	25,200	2,054.00	51,760,800	
パラカ	200	1,712.00	342,400	
三井不動産	215,600	2,516.50	542,557,400	
三菱地所	310,700	1,732.00	538,132,400	
平和不動産	8,200	3,960.00	32,472,000	
東京建物	45,900	1,694.00	77,754,600	
ダイビル	12,100	1,423.00	17,218,300	
京阪神ビルディング	8,900	1,462.00	13,011,800	
住友不動産	105,900	3,618.00	383,146,200	
テーオーシー	10,000	645.00	6,450,000	
東京楽天地	200	3,990.00	798,000	
レオパレス21	39,900	188.00	7,501,200	
スターツコーポレーション	5,300	2,833.00	15,014,900	

フジ住宅	5,100	673.00	3,432,300	
空港施設	5,100	570.00	2,907,000	
明和地所	4,600	604.00	2,778,400	
ゴールドクレスト	4,600	1,639.00	7,539,400	
エスリード	300	1,571.00	471,300	
日神グループホールディングス	9,600	499.00	4,790,400	
日本エスコン	9,900	767.00	7,593,300	
タカラレーベン	21,200	318.00	6,741,600	
A V A N T I A	4,400	920.00	4,048,000	
イオンモール	24,500	1,680.00	41,160,000	
毎日コムネット	200	748.00	149,600	
ファースト住建	600	1,207.00	724,200	
ランド	283,300	12.00	3,399,600	
カチタス	11,100	3,560.00	39,516,000	
トーセイ	5,300	1,170.00	6,201,000	
穴吹興産	300	1,944.00	583,200	
サンフロンティア不動産	5,300	1,111.00	5,888,300	
エフ・ジェー・ネクスト	4,900	1,025.00	5,022,500	
インテリックス	400	694.00	277,600	
ランドビジネス	3,300	276.00	910,800	
サンネクスタグループ	400	988.00	395,200	
グランディハウス	4,800	461.00	2,212,800	
日本空港ビルデング	16,300	4,985.00	81,255,500	
明豊ファシリティワークス	3,200	965.00	3,088,000	
日本工営	4,000	3,150.00	12,600,000	
L I F U L L	15,700	330.00	5,181,000	
ミクシィ	11,500	2,517.00	28,945,500	
ジェイエイシーリクルートメント	4,400	1,700.00	7,480,000	
日本M&Aセンター	75,200	3,150.00	236,880,000	
メンバーズ	200	2,936.00	587,200	
中広	200	376.00	75,200	
UTグループ	6,200	3,085.00	19,127,000	
アイティメディア	1,300	2,049.00	2,663,700	
タケエイ	4,900	1,726.00	8,457,400	
E・Jホールディングス	800	1,256.00	1,004,800	
夢真ビーネックスグループ	12,400	1,149.00	14,247,600	
コシダカホールディングス	10,900	580.00	6,322,000	
アルトナー	200	810.00	162,000	
パソナグループ	5,100	2,250.00	11,475,000	
C D S	200	1,618.00	323,600	

リンクアンドモチベーション	9,900	981.00	9,711,900	
G C A	5,000	1,378.00	6,890,000	
エス・エム・エス	15,500	3,480.00	53,940,000	
サニーサイドアップグループ	500	741.00	370,500	
パーソルホールディングス	45,400	2,635.00	119,629,000	
リニカル	4,100	920.00	3,772,000	
クックパッド	15,100	233.00	3,518,300	
エスクリ	1,500	469.00	703,500	
アイ・ケイ・ケイ	4,600	663.00	3,049,800	
学情	300	1,185.00	355,500	
スタジオアリス	2,500	2,353.00	5,882,500	
シミックホールディングス	2,900	1,439.00	4,173,100	
エプコ	300	827.00	248,100	
N J S	200	1,931.00	386,200	
総合警備保障	18,700	5,280.00	98,736,000	
カカクコム	34,200	3,335.00	114,057,000	
アイロムグループ	900	1,948.00	1,753,200	
セントケア・ホールディング	4,700	897.00	4,215,900	
サイネックス	200	668.00	133,600	
ルネサンス	4,400	1,143.00	5,029,200	
ディップ	6,900	3,375.00	23,287,500	
デジタルホールディングス	4,400	1,897.00	8,346,800	
新日本科学	5,200	864.00	4,492,800	
キャリアデザインセンター	200	1,085.00	217,000	
ベネフィット・ワン	15,800	3,750.00	59,250,000	
エムスリー	80,500	7,159.00	576,299,500	
ツカダ・グローバルホールディング	4,800	308.00	1,478,400	
プラス	300	508.00	152,400	
アウトソーシング	25,300	1,834.00	46,400,200	
ウェルネット	5,000	493.00	2,465,000	
ワールドホールディングス	1,100	2,635.00	2,898,500	
ディー・エヌ・エー	19,700	1,998.00	39,360,600	
博報堂D Yホールディングス	64,100	1,757.00	112,623,700	
ぐるなび	8,800	466.00	4,100,800	
タカミヤ	5,000	474.00	2,370,000	
ジャパンベストレスキューシステム	4,800	1,164.00	5,587,200	
ファンコミュニケーションズ	14,600	411.00	6,000,600	
ライク	300	1,879.00	563,700	
ビジネス・ブレークスルー	4,600	420.00	1,932,000	
エスプール	9,700	898.00	8,710,600	

WDBホールディングス	1,600	3,315.00	5,304,000	
手間いらず	100	5,220.00	522,000	
ティア	4,600	512.00	2,355,200	
CDG	100	1,585.00	158,500	
アドウェイズ	5,900	674.00	3,976,600	
バリューコマース	3,600	4,020.00	14,472,000	
インフォマート	46,800	927.00	43,383,600	
JPホールディングス	15,000	278.00	4,170,000	
エコナックホールディングス	11,600	87.00	1,009,200	
EPSホールディングス	2,000	1,798.00	3,596,000	
レッグス	200	2,128.00	425,600	
プレステージ・インターナショナル	17,600	753.00	13,252,800	
アミューズ	3,700	2,241.00	8,291,700	
ドリームインキュベータ	200	890.00	178,000	
クイック	4,300	1,303.00	5,602,900	
TAC	4,700	232.00	1,090,400	
電通グループ	47,300	4,185.00	197,950,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,200	1,177.00	1,412,400	
ぴあ	500	3,265.00	1,632,500	
イオンファンタジー	600	1,890.00	1,134,000	
シーティーエス	5,100	778.00	3,967,800	
ネクシィーズグループ	200	891.00	178,200	
H.U.グループホールディングス	13,700	3,120.00	42,744,000	
アルプス技研	4,700	1,943.00	9,132,100	
サニックス	9,800	335.00	3,283,000	
ダイオーズ	200	1,039.00	207,800	
日本空調サービス	5,000	709.00	3,545,000	
オリエンタルランド	48,900	15,745.00	769,930,500	
ダスキン	10,400	2,575.00	26,780,000	
明光ネットワークジャパン	5,100	608.00	3,100,800	
ファルコホールディングス	3,400	1,785.00	6,069,000	
秀英予備校	400	422.00	168,800	
田谷	200	560.00	112,000	
ラウンドワン	14,600	1,215.00	17,739,000	
リゾートトラスト	20,100	1,852.00	37,225,200	
ビー・エム・エル	5,300	4,870.00	25,811,000	
りらいあコミュニケーションズ	8,700	1,213.00	10,553,100	
リソー教育	22,500	378.00	8,505,000	
早稲田アカデミー	700	922.00	645,400	
ユー・エス・エス	50,600	1,885.00	95,381,000	

東京個別指導学院	1,600	613.00	980,800	
サイバーエージェント	113,500	1,969.00	223,481,500	
楽天グループ	235,300	1,244.00	292,713,200	
クリーク・アンド・リバー社	3,900	1,738.00	6,778,200	
モーニングスター	5,300	468.00	2,480,400	
テー・オー・ダブリュー	9,800	320.00	3,136,000	
山田コンサルティンググループ	3,900	1,055.00	4,114,500	
セントラルスポーツ	1,200	2,389.00	2,866,800	
フルキャストホールディングス	4,800	2,246.00	10,780,800	
エン・ジャパン	8,900	3,810.00	33,909,000	
リソルホールディングス	100	3,970.00	397,000	
テクノプロ・ホールディングス	28,500	2,608.00	74,328,000	
アトラグループ	2,200	318.00	699,600	
インターワークス	1,000	396.00	396,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	1,600	12,010.00	19,216,000	
K e e P e r 技研	3,700	4,045.00	14,966,500	
ファーストロジック	200	796.00	159,200	
三機サービス	200	1,080.00	216,000	
G u n o s y	4,500	660.00	2,970,000	
デザインワン・ジャパン	3,200	230.00	736,000	
イー・ガーディアン	1,500	3,005.00	4,507,500	
リブセンス	4,700	216.00	1,015,200	
ジャパンマテリアル	14,700	1,287.00	18,918,900	
ベクトル	5,100	991.00	5,054,100	
ウチヤマホールディングス	4,600	351.00	1,614,600	
チャーム・ケア・コーポレーション	3,700	1,589.00	5,879,300	
キャリアリンク	1,300	1,942.00	2,524,600	
I B J	4,800	981.00	4,708,800	
アサンテ	300	1,738.00	521,400	
バリューHR	400	1,676.00	670,400	
M & A キャピタルパートナーズ	4,400	4,890.00	21,516,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,300	1,455.00	1,891,500	
E R I ホールディングス	400	969.00	387,600	
アビスト	200	2,925.00	585,000	
シグマクシス	4,400	2,100.00	9,240,000	
ウィルグループ	4,700	1,206.00	5,668,200	
エスクロー・エージェント・ジャパン	9,500	210.00	1,995,000	
メドピア	3,600	3,575.00	12,870,000	
レアジョブ	400	1,380.00	552,000	

リクルートホールディングス	327,800	6,350.00	2,081,530,000	
エラン	6,400	1,118.00	7,155,200	
土木管理総合試験所	4,600	380.00	1,748,000	
ネットマーケティング	1,400	393.00	550,200	
日本郵政	346,400	956.80	331,435,520	
ベルシステム24ホールディングス	8,800	1,622.00	14,273,600	
鎌倉新書	4,800	1,004.00	4,819,200	
SMN	200	657.00	131,400	
一蔵	400	399.00	159,600	
グローバルキッズCOMPANY	200	768.00	153,600	
エアトリ	3,400	2,468.00	8,391,200	
アトラエ	2,200	2,744.00	6,036,800	
ストライク	1,300	3,870.00	5,031,000	
ソラスト	11,000	1,423.00	15,653,000	
セラク	200	1,906.00	381,200	
インソース	4,500	1,902.00	8,559,000	
ベイカレント・コンサルティング	3,100	47,700.00	147,870,000	
Orchestra Holdings	200	2,776.00	555,200	
アイモバイル	200	1,355.00	271,000	
キャリアインデックス	2,700	962.00	2,597,400	
MS-Japan	400	1,013.00	405,200	
船場	200	820.00	164,000	
グレイステクノロジー	4,400	943.00	4,149,200	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	13,400	2,419.00	32,414,600	
フルテック	200	1,290.00	258,000	
グリーンズ	1,000	546.00	546,000	
ツナググループ・ホールディングス	700	317.00	221,900	
GameWith	600	565.00	339,000	
ソウルドアウト	200	1,895.00	379,000	
MS&Consulting	300	579.00	173,700	
ウェルビー	1,200	1,287.00	1,544,400	
エル・ティー・エス	300	3,420.00	1,026,000	
ミダック	2,000	4,320.00	8,640,000	
日総工産	4,200	814.00	3,418,800	
キュービーネットホールディングス	800	1,596.00	1,276,800	
RPAホールディングス	3,900	624.00	2,433,600	
スプリックス	200	955.00	191,000	
マネジメントソリューションズ	1,000	2,502.00	2,502,000	
プロレド・パートナーズ	400	2,433.00	973,200	

and factory	200	620.00	124,000	
テノ・ホールディングス	300	917.00	275,100	
フロンティア・マネジメント	600	920.00	552,000	
ピアラ	200	926.00	185,200	
コプロ・ホールディングス	400	1,201.00	480,400	
ギークス	300	1,439.00	431,700	
カーブスホールディングス	12,100	806.00	9,752,600	
フォーラムエンジニアリング	3,800	893.00	3,393,400	
ダイレクトマーケティングミックス	1,800	3,580.00	6,444,000	
ポピンズホールディングス	800	2,963.00	2,370,400	
LITALICO	1,600	4,590.00	7,344,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	3,700	1,057.00	3,910,900	
リログループ	25,100	2,595.00	65,134,500	
東祥	4,300	1,792.00	7,705,600	
エイチ・アイ・エス	10,100	2,448.00	24,724,800	
ラックランド	200	2,721.00	544,200	
共立メンテナンス	8,500	3,650.00	31,025,000	
イチネンホールディングス	5,000	1,246.00	6,230,000	
建設技術研究所	4,100	2,301.00	9,434,100	
スペース	4,600	914.00	4,204,400	
長大	300	1,903.00	570,900	
燦ホールディングス	600	1,410.00	846,000	
スバル興業	100	7,920.00	792,000	
東京テアトル	300	1,250.00	375,000	
タナベ経営	200	1,512.00	302,400	
ナガワ	1,300	9,090.00	11,817,000	
東京都競馬	3,800	4,015.00	15,257,000	
常磐興産	400	1,426.00	570,400	
カナモト	8,300	2,579.00	21,405,700	
西尾レントオール	4,800	2,884.00	13,843,200	
アゴーラ ホスピタリティグループ	40,500	24.00	972,000	
トランス・コスモス	4,800	3,230.00	15,504,000	
乃村工藝社	20,100	884.00	17,768,400	
藤田観光	700	2,432.00	1,702,400	
KNT-CTホールディングス	4,600	1,299.00	5,975,400	
日本管財	5,100	2,586.00	13,188,600	
トーカイ	4,900	2,389.00	11,706,100	
白洋舎	100	2,106.00	210,600	
セコム	45,000	8,454.00	380,430,000	

セントラル警備保障	1,200	2,811.00	3,373,200	
丹青社	9,900	852.00	8,434,800	
メイテック	5,100	6,440.00	32,844,000	
応用地質	5,100	1,303.00	6,645,300	
船井総研ホールディングス	9,900	2,604.00	25,779,600	
進学会ホールディングス	2,900	434.00	1,258,600	
オオバ	4,800	802.00	3,849,600	
いであ	200	1,862.00	372,400	
学究社	200	1,382.00	276,400	
ベネッセホールディングス	16,700	2,408.00	40,213,600	
イオンディライト	5,100	3,545.00	18,079,500	
ナック	4,300	934.00	4,016,200	
ダイセキ	8,700	4,915.00	42,760,500	
ステップ	300	1,758.00	527,400	
合 計	51,245,300		128,650,577,470	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(3) 注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年 8月31日現在)

資産総額	137,425,637,806円
負債総額	4,880,017,564円
純資産総額（ - ）	132,545,620,242円
発行済口数	66,785,495口
100口当たり純資産額（ / ）	198,465円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2021年9月8日現在）

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月8日 普通株式9,072株を消却し1,953,600,000円減資、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

(2) 委託会社等の機構

a. 委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集します。また、取締役会長が取締役会の議長となります。取締役会長に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b. 運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1. 投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2. 資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3. 銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4. 個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5. 運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6. 運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1．運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年8月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	268本	4,521,805百万円
公社債投資信託	93本	362,983百万円
合計	361本	4,884,789百万円

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	1,500,057		14,672,714	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		-		1,168	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
立替金		18,100,000		-	
前払費用		124,580		157,164	
未収委託者報酬		1,838,990		1,807,353	
未収運用受託報酬		150,845		162,310	
未収投資助言報酬		162,884		115,889	
未収収益		989		453	
その他		49,574		58,455	
流動資産計		23,027,922		18,075,509	
固定資産					
有形固定資産		160,681		199,789	
建物	2	98,910		112,748	
器具備品	2	61,770		87,040	
無形固定資産		7,610		6,940	
商標権		5,216		4,545	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産		4,303,635		3,463,082	
投資有価証券		1,003,692		1,107,341	
その他の関係会社有価証券		3,000,000		2,000,000	
長期差入保証金		80,859		140,940	
長期前払費用		2,702		3,828	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		209,680		204,272	
固定資産計		4,471,926		3,669,811	
資産合計		27,499,849		21,745,321	

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			7,000,000		-
預り金			838,534		1,626,988
未払金			674,602		690,434
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		659,294		661,665	
その他未払金		12,161		25,622	
未払費用			152,123		241,043
未払法人税等			665,703		357,979
未払消費税等			137,084		58,344
賞与引当金			192,976		237,652
流動負債計			9,661,024		3,212,443
固定負債					
退職給付引当金			204,533		232,053
役員退任慰労引当金			45,400		39,300
固定負債計			249,933		271,353
負債合計			9,910,957		3,483,796
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		12,619,519		13,202,783	
別途積立金		10,005,000		11,205,000	
繰越利益剰余金		2,614,519		1,997,783	
利益剰余金計			12,693,559		13,276,823
株主資本計			17,613,559		18,196,823
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			24,667		64,701
評価・換算差額等計			24,667		64,701
純資産合計			17,588,892		18,261,524
負債純資産合計			27,499,849		21,745,321

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			8,458,016		8,346,111
運用受託報酬			898,248		687,942
投資助言報酬			280,440		283,839
その他営業収益			-		43
営業収益計			9,636,704		9,317,937
営業費用					
支払手数料			1,614,335		1,312,184
広告宣伝費			15,912		4,459
調査費			1,357,718		2,030,778
調査費		580,513		618,388	
委託調査費		774,552		1,410,360	
図書費		2,652		2,029	
委託計算費			362,447		352,704
営業雑経費			110,063		115,648
通信費		21,707		33,050	
印刷費		58,336		54,123	
協会費		15,124		15,172	
諸会費		1,469		1,851	
その他営業雑経費		13,425		11,450	
営業費用計			3,460,477		3,815,776
一般管理費					
給料			1,403,962		1,597,941
役員報酬		84,469		83,365	
給料・手当		939,814		1,033,043	
賞与		176,302		232,980	
賞与引当金繰入額		192,976		237,652	
役員退任慰労引当金繰入額		10,400		10,900	
福利厚生費			184,734		194,748
交際費			21,211		718
旅費交通費			43,592		611
租税公課			103,638		100,962
不動産賃借料			174,195		175,566
役員退任慰労金			3,750		3,400
退職給付費用			46,152		47,133
固定資産減価償却費			31,759		35,574
業務委託費			346,403		421,661
諸経費			160,019		210,941
一般管理費計			2,519,421		2,789,262
営業利益			3,656,806		2,712,898

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			7,701		5,816
有価証券利息	1		5,681		3,113
受取利息			82		102
投資有価証券売却益			25,593		-
投資有価証券償還益			637		4,502
その他			564		96
営業外収益計			40,260		13,632
営業外費用					
支払利息	1		3,925		1,533
投資有価証券売却損			1,036		6,544
投資有価証券償還損			-		16,497
その他			3,232		335
営業外費用計			8,193		24,910
經常利益			3,688,874		2,701,620
特別損失					
固定資産除却損	2		13		1,413
特別損失計			13		1,413
税引前当期純利益			3,688,860		2,700,207
法人税、住民税及び事業税			1,145,683		825,177
法人税等調整額			11,686		15,633
法人税等合計			1,133,996		809,543
当期純利益			2,554,863		1,890,664

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剰余金の配当						1,191,355	1,191,355	1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	-	-
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剰余金の配当			1,191,355
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,693	62,693	62,693
当期変動額合計	62,693	62,693	1,300,814
当期末残高	24,667	24,667	17,588,892

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559
当期変動額								
剰余金の配当						1,307,400	1,307,400	1,307,400
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	-	-
当期純利益						1,890,664	1,890,664	1,890,664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,200,000	616,735	583,264	583,264
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823	18,196,823

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	24,667	24,667	17,588,892
当期変動額			
剰余金の配当			1,307,400
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,890,664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,368	89,368	89,368
当期変動額合計	89,368	89,368	672,632
当期末残高	64,701	64,701	18,261,524

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 1,357,112千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 14,416,599千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 93,907千円 器具備品 126,749千円 合計 220,656千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 96,194千円 器具備品 125,400千円 合計 221,595千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 5,681千円 支払利息 3,925千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 3,113千円 支払利息 1,506千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 - 円 器具備品 13千円 合計 13千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 829千円 器具備品 583千円 合計 1,413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	利益剰余金	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	利益剰余金	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	-
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	-
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,003,692	1,003,692	-
(5)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,000,000	7,000,000	-

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 立替金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

(5) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	-	-	-
未収委託者報酬	1,838,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	-	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

（注3）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	-	-	-	-	-
合計	7,000,000	-	-	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,672,714	14,672,714	-
(2)未収委託者報酬	1,807,353	1,807,353	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,108,510	1,108,510	-
(4)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	3,000,000	3,003,075	3,075
資産計	20,588,577	20,591,652	3,075

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

（4）その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	14,672,707	-	-	-
未収委託者報酬	1,807,353	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの	1,168	345,171	224,049	84,930
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	2,000,000	-	-
合計	17,481,229	2,345,171	224,049	84,930

（有価証券関係）

前事業年度（2020年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	2,000
合計		4,000,000	3,998,450	1,550

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	87,446
	小計	475,975	563,421	87,446
合計		1,003,692	1,020,831	17,138

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

当事業年度（2021年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,753,075	3,075
	小計	2,750,000	2,753,075	3,075
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		3,000,000	3,003,075	3,075

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	787,764	614,151	173,613
	小計	787,764	614,151	173,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	319,058	399,400	80,341
	小計	319,058	399,400	80,341
合計		1,106,823	1,013,551	93,271

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	47,455	-	6,544
合計	47,455	-	6,544

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	187,460	204,533
退職給付費用	28,307	30,558
退職給付の支払額	11,234	3,038
退職給付引当金の期末残高	204,533	232,053

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	204,533	232,053
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,533	232,053
退職給付引当金	204,533	232,053
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,533	232,053

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,307	30,558

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 52,965	ソフトウェア償却超過額 56,755
敷金償却否認 4,450	敷金償却否認 4,940
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 59,089	賞与引当金 72,769
役員退任慰労引当金 13,901	役員退任慰労引当金 12,033
退職給付引当金 62,628	退職給付引当金 71,054
その他有価証券評価差額金 26,775	その他有価証券評価差額金 24,600
未払事業税 36,548	未払事業税 27,467
その他 5,978	その他 4,795
繰延税金資産小計 266,324	繰延税金資産小計 278,404
評価性引当額 35,115	評価性引当額 20,971
繰延税金資産合計 231,208	繰延税金資産合計 257,432
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 21,528	その他有価証券評価差額金 53,160
繰延税金負債合計 21,528	繰延税金負債合計 53,160
繰延税金資産の純額 209,680	繰延税金資産の純額 204,272
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,396	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,654,658	663,278	9,317,937

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,414,162	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,856,861	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	418,974	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	資金の借入 に係る利息 の支払 (*)	3,925	短期借入 金	7,000,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	資金の借入 に係る利息 の支払 (*)	1,533	短期借入 金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	農林中金 バリュ ー イン ベ ス ト メ ン ツ 株 式 会 社	東京都 千代田区	444	金融業	-	当社投資信託の 外部運用委託	外部運用委 託	1,063,602	未払運用 委託料	228,891

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	379,372円18銭	375,771円48銭
1株当たり当期純利益金額	65,986円03銭	27,571円98銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額（千円）	2,554,863	1,890,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	831,900
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(831,900)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	2,533,863	1,058,764
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	17,588,892	18,261,524
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,831,900
（うちA種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(831,900)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	14,567,892	14,429,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

（ＪＡグループの資産運用ビジネスの強化）

農林中央金庫、全国共済農業協同組合連合会および当社は、2021年3月に社債投資をはじめとするクレジット投資やオルタナティブ投資を対象に、それぞれの人材やノウハウを当社に投入することで、ＪＡグループの資産運用ビジネス強化の取組みを進めていくことを決定いたしました。2021年4月以降、当社の運用資産残高は10兆円超の増加を見込んでおります。

（A種種類株式の取得及び消却）

当社は、2021年5月26日開催の取締役会において、A種種類株式につき、当社定款第13条の5の規定に基づく取得および会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

１．取得の理由

当社の運用体制の強化や持続的な成長のため2021年3月31日に締結した「株主間契約書」（同日取締役会決議）と当社定款の定めに従い、A種種類株式の取得を行うものであります。

２．取得にかかる事項の内容

（１）取得する株式の種類 A種種類株式

（２）取得価額 3,000,000千円

（３）取得の時期 2021年7月27日

（４）相手方 農中信託銀行株式会社

３．消却にかかる事項の内容

（１）消却する株式の種類 A種種類株式

（２）消却する株式の総数 15,000株

(3) 消却予定日 2021年7月27日

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2021年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2021年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2021年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2020年12月末日現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2020年12月末日現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2020年12月末日現在)	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2020年12月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社

当証券投資信託の販売会社として、募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

3 【資本関係】

ありません。

第3【その他】

（1）目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等

- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨

- ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨

- ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨

- ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨

- ・課税上の取扱いに関する事項

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

（2）目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

（3）交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することがあります。

（4）目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

（5）請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2021年6月17日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 細野 和也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 充洋 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 TOPIXの2021年2月16日から2021年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 TOPIXの2021年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。